



2015年9月8日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 室町 正志
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

(訂正)「平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2011年5月9日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、9月7日付「過年度決算の修正、2014年度決算の概要及び第176期有価証券報告書の提出並びに再発防止策の骨子等についてのお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成23年5月9日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐々木 則夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,263,990	2.1	244,532	240.6	201,785	—	158,326	—
22年3月期	6,137,689	△3.7	71,788	—	△14,342	—	△53,943	—

(注) 当期包括利益 23年3月期 97,965百万円 (—%) 22年3月期 4,655百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 継続事業税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.38	35.90	21.1	3.7	3.9
22年3月期	△13.47	△13.47	△9.9	△0.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 18,478百万円 22年3月期 22,385百万円

(注) 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,351,343	1,103,224	793,860	14.8	187.45
22年3月期	5,463,714	1,034,865	705,930	12.9	166.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	371,584	△214,700	△152,216	258,840
22年3月期	453,755	△252,922	△280,171	267,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	21,176	13.4	2.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100,000	2.9	90,000	△9.5	60,000	△8.3	25,000	△11.1	5.90
通期	7,000,000	11.7	300,000	22.7	240,000	18.9	140,000	△11.6	33.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (注) 当会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、16ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	4,237,602,026株	22年3月期	4,237,602,026株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,519,870株	22年3月期	2,160,986株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	4,235,296,768株	22年3月期	4,004,801,498株
--------	----------------	--------	----------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,592,399	6.2	74,208	—	135,572	—	129,842	—
22年3月期	3,383,146	5.4	△82,454	—	△112,279	—	△163,845	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	30.66	—
22年3月期	△40.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	3,683,288		889,767		24.2	210.09		
22年3月期	3,591,956		785,579		21.9	185.48		

(参考) 自己資本 23年3月期 889,767百万円 22年3月期 785,579百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、10ページをご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。配当予想については、財務体質、戦略的投資等を考慮して決定することとし、決定次第お知らせいたします。

平成21年3月期の四半期別業績につきましては、過年度決算の訂正対象外としているため、作成しておりません。

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書	P. 12
(3) 連結資本勘定計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
セグメント情報	P. 18
有価証券の時価等	P. 21
1株当たり情報	P. 22
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 29
(5) 会計方針の変更	P. 29
(6) 追加情報	P. 29
6. その他	
(1) 役員の異動	P. 30
7. 補足資料	
(1) 決算概要	補足1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足2
(3) 地域別海外売上高	補足3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）	補足3
(5) 減価償却費・研究開発費	補足4
(6) パソコン売上高・営業損益	補足4
(7) 半導体売上高・営業損益・設備投資	補足4
(8) 液晶売上高・営業損益・設備投資	補足4
(9) 電力・産業システム売上高・営業損益	補足5
(10) 医用システム売上高・営業損益	補足5
2010年度（第172期）決算概要	補足6

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 2010年度の経営成績について

(ア) 連結

売上高	<u>6兆2,640億円</u>	<u>(+1,263億円)</u>
営業損益	<u>2,445億円</u>	<u>(+1,727億円)</u>
継続事業税引前損益	<u>2,018億円</u>	<u>(+2,161億円)</u>
当期純損益(※)	<u>1,583億円</u>	<u>(+2,122億円)</u>

() 内 前期比較

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、欧州各国の緊縮財政、金融システムに対する懸念等依然厳しい状況にあるものの、各国における景気刺激策の効果等により、全体として景気は回復に転じました。特に中国をはじめとするアジア諸国で内需を中心に景気拡大が持続し、米国及び欧州でも景気は緩やかに回復しました。原油価格の高騰、欧州の金融システム不安等の懸念材料は残るものの、今後も景気回復局面が継続することが見込まれます。

国内経済は、世界経済の改善や各種政策効果により回復の兆しを見せていたものの、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、未曾有の人的、物的被害が生じました。また、電力の供給不足による計画停電や部品、素材等の製造拠点被災による供給能力の不足、物流システムの寸断等により国民生活や経済活動も多大な影響を受け、今後も不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは利益ある持続的成長への再発進を着実に推進し、より「成長性」と「収益性」を高めるため事業構造転換を強力に進めるとともに、集中と選択の更なる推進と企業体質の変革により環境変化にも対応できる安定的な収益体質を確立するため、事業構造改革を着実に実行いたしました。当社グループの震災影響については一部子会社で一時生産停止になるなどの被害はあったものの全体として業績に重大な影響はなく、調達品については代替品採用等あらゆる手段を尽くして生産影響の最小化に努め、生産活動はほぼ平常に戻っております。

この結果、売上高は、円高及び震災の影響を受けたものの、テレビ等の映像事業、メモリ等の半導体事業が増収になり、前期比1,263億円増加し6兆2,640億円になりました。営業損益は、半導体事業、液晶ディスプレイ事業が大幅に改善し、家庭電器部門が好調で、社会インフラ部門も引き続き高い利益水準を維持した結果、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器のいずれの部門も黒字になり、前期比1,727億円増加し2,445億円となりました。継続事業税引前損益は前期比2,161億円改善し2,018億円になり、当期純損益は2,122億円改善し1,583億円となり、金融危機前の2007年度の利益水準まで回復しました。

当期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高		営業損益	
デジタルプロダクツ	22,013	(+976 : 105%)	176	(+424)
電子デバイス	13,477	(+729 : 106%)	862	(+1,113)
社会インフラ	22,605	(△579 : 98%)	1,362	(+8)
家庭電器	5,998	(+181 : 103%)	89	(+140)
その他	3,529	(+74 : 102%)	△63	(+26)
セグメント間消去	△4,982		19	
合計	62,640	(+1,263 : 102%)	2,445	(+1,727)

単位：億円、（ ）内 前期比較、△はマイナスを表示（以下、同じ）

<デジタルプロダクツ部門>：増収、改善（黒字化）

テレビ等の映像事業が国内におけるアナログ放送終了予定、エコポイント制度の効果で販売台数が伸長したことにより増収になり、パソコン事業も25周年記念モデルの発売等もあり、増収になりました。記憶装置（ハードディスク装置）事業は価格低下の影響等により減収になったものの、部門全体の売上高は前期比976億円増加し2兆2,013億円になりました。

損益面では、パソコン事業が増収、原価低減等により大幅に改善し増益になり、流通・事務用機器事業は好調でした。一方、テレビ等の映像事業は悪化し、記憶装置事業も減収により大幅に悪化しました。その結果、部門全体の営業利益では前期比424億円増加し176億円になりました。

<電子デバイス部門>：増収、大幅改善（黒字化）

スマートフォン等携帯機器向け製品やSSDの需要拡大、価格の安定等によりメモリが増収になり、液晶ディスプレイ事業も好調だった結果、部門全体の売上高は前期比729億円増加し1兆3,477億円になりました。

損益面では、メモリが増収、コスト削減等の効果により好調で、液晶ディスプレイ事業もコスト削減及び事業再編等の構造改革により大幅に改善しました。この結果、部門全体の営業損益は前期比1,113億円増加し862億円の黒字になり、大幅に改善しました。

<社会インフラ部門>：減収、損益横ばい

電力・産業システム事業は増収になったものの、社会システム事業、ITソリューション事業及び医用システム事業が市場低迷、価格低下により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比579億円減少し2兆2,605億円になりました。

損益面では、電力・産業システム事業は電力システムが好調で増益になりました。社会システム事業は減収により減益になり、医用システム事業も減収の影響を受けましたが、部門全体の営業利益は前期比ほぼ横ばいで1,362億円になり、引き続き高い利益水準を維持しました。

<家庭電器部門>：増収、改善（黒字化）

エアコンを含む白物家電が国内におけるエコポイント制度の結果、猛暑の影響により好調に推移し、部門全体の売上高は前期比181億円増加し、5,998億円になりました。

損益面では、猛暑の影響によりエアコンが好調だったこと等もあり、部門全体の営業損益は前期比140億円改善し、89億円になりました。

<その他部門>：増収、改善

売上高は前期比74億円増加し3,529億円になり、営業損益も前期比26億円改善し、63億円になりました。

(イ) 単独

売上高	<u>3兆5,924億円</u>	<u>(+2,093億円)</u>
経常損益	<u>1,356億円</u>	<u>(+2,479億円)</u>
当期純損益	<u>1,298億円</u>	<u>(+2,936億円)</u>

() 内 前期比較

売上高は前期比2,093億円増加し3兆5,924億円になり、経常損益は2,479億円改善し1,356億円になりました。当期純損益は、前期比2,936億円改善し1,298億円となりました。

② 2010年度第4四半期の経営成績について（連結）

売上高	<u>1兆6,903億円</u>	<u>(△1,017億円)</u>
営業損益	<u>963億円</u>	<u>(+16億円)</u>
継続事業税引前損益	<u>1,055億円</u>	<u>(+436億円)</u>
当期純損益	<u>1,115億円</u>	<u>(+750億円)</u>

() 内 前年同期比較

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています（以下、この項において同じ）。

第4四半期（以下、当四半期）の売上高は前年同期比1,017億円減少し1兆6,903億円になりました。営業損益は、社会インフラ部門が堅調だったため、システムL S Iの設備の一部減損等の影響がありましたが、前年同期比16億円増加し963億円になりました。継続事業税引前損益は営業外費用の減少等により前年同期比436億円増加し1,055億円になり、当期純損益も前年同期比750億円増加し1,115億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
デジタルプロダクツ	4,825	(△847 : 85%)	△47	(+27)
電子デバイス	3,405	(△83 : 98%)	55	(△149)
社会インフラ	7,624	(+15 : 100%)	909	(+104)
家庭電器	1,535	(△8 : 99%)	49	(+13)
その他	894	(△78 : 92%)	△11	(+24)
セグメント間消去	△1,380		8	
合計	16,903	(△1,017 : 94%)	963	(+16)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：減収、改善

為替の影響、価格低下の影響、エコポイント付与率変更等の影響によりテレビ等の映像事業、パソコン事業が減収になりました。記憶装置事業も価格下落等により減収になった結果、部門全体の売上高は前年同期比847億円減少し4,825億円になりました。

損益面では、記憶装置事業が減収により大幅に悪化し、テレビ等の映像事業も減収により悪化しましたが、パソコン事業が改善した結果、部門全体の営業損益は前年同期比27億円改善し、△47億円になりました。

<電子デバイス部門>：減収、減益

NAND型フラッシュメモリの需給改善、価格の安定等によりメモリが増収になったものの、ディスクリート、システムLSIが減収となった結果、部門全体の売上高は前年同期比83億円減少し3,405億円になりました。

損益面では、液晶ディスプレイ事業が大幅に改善して黒字を確保し、メモリも増益になったものの、システムLSIの設備の一部減損、震災の影響等により、部門全体の営業損益は前年同期比149億円減少し、55億円になりました。

<社会インフラ部門>：横ばい、増益

電力・産業システム事業は、火力、水力を始めとして電力システムが好調で増収になり、医用システムが震災の影響等により減収になったものの、部門全体の売上高は前年同期比15億円増加し7,624億円になりました。

損益面では、電力・産業システム事業が増収により増益で、ITソリューション事業も改善した結果、社会システム事業が減益になったものの、部門全体の営業損益は前年同期比104億円増加し909億円になりました。

<家庭電器部門>：横ばい、増益

住宅及びビルの着工件数の回復傾向が続いたことにより空調事業が増収となりましたが、産業用光源事業が減収となった結果、部門全体の売上高は前年同期比8億円減少し1,535億円になりました。

損益面では、産業用光源事業が構造改革の効果等により改善した結果、部門全体の営業損益は前年同期比13億円増加し49億円になりました。

<その他部門>：減収、改善

(注)

連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

モバイル放送(株)、携帯電話事業及び光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。

当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、一部の数値を組み替えて表示しています。

2010年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記ない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

③ 次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2011年度）の業績全般の見通しについては、次の通りです。

連結

売上高	70,000億円
営業損益	3,000億円
税引前損益	2,400億円
当期純損益	1,400億円

次事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ	25,500	200	記憶装置事業が改善し、増収、増益の見通し
電子デバイス	14,500	1,400	メモリが引き続き好調、ディスクリートも堅調で増収、増益の見通し
社会インフラ	25,000	1,500	電力・産業システム、医用システム等が好調で増収、増益の見通し
家庭電器	6,500	100	引き続き堅調に推移する見通し
その他	3,600	0	—
セグメント間消去等	△5,100	△200	—
合計	70,000	3,000	—

単位：億円

(注) 2011年度のセグメント別業績見通しは、2011年4月1日付組織変更を反映しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状況

- ・総資産は、2010年3月末に比べ1,124億円減少し、5兆3,513億円になりました。
- ・株主資本は、為替の影響、株式市場の低迷などでその他の包括損益累計額が△604億円悪化したものの、当期純損益が1,583億円の黒字となったことなどにより、2010年3月末に比べ879億円増加し、7,939億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2010年3月末に比べ1,345億円減少し、1兆838億円になりました。
- ・この結果、2011年3月末の株主資本比率は14.8%と2010年3月末に比べ1.9ポイント改善し、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は137%になり、2010年3月末に比べ36ポイント改善しました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは1,569億円とプラスを確保しましたが、前期と比べ439億円減少しました。これは、当期純損益が改善したものの、運転資金が前年同期と比べ増加したこと等により営業キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

② 主要指標のトレンド

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
株主資本比率 (%)	17.2	<u>7.1</u>	<u>12.9</u>	<u>14.8</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	36.3	15.1	<u>37.4</u>	<u>32.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	—	<u>3.3</u>	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	—	<u>14.6</u>	<u>11.1</u>

株主資本比率：

株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高(期首・期末平均)/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期(2010年度)は相応の期間利益を確保できたことや今後の事業計画及び財務状況を慎重に考慮した上で、株主の皆様のご期待にお応えして復配することにいたしました。剰余金の配当について、中間は1株につき2円にするとともに、期末は3円にすることに決定いたしました。これにより年間の剰余金の配当は1株につき5円といたしました。

次期(2011年度)の剰余金の配当に関しましては、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社498社（2011年3月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が106社、電子デバイス部門が39社、社会インフラ部門が221社、家庭電器部門が58社、その他部門が74社となっています。連結子会社数については、2010年3月末に比べ44社減少しました。

また、持分法適用会社は202社（2011年3月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2010年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略しています。

3. 経営方針

東日本大震災が経済に与える影響は依然不透明な状況にありますが、このような環境変化を乗り越え、当社グループはグローバルトップの複合電機メーカーを目指して、以下のとおり事業構造転換を加速し、事業構造改革も継続するとともに、CSR、環境経営を推進してまいります。

ア. 事業構造転換の加速

引き続き半導体事業や社会インフラ部門関連事業等の主要事業の推進に努めるとともに、新たな収益の基盤を創出するため、全社横断的に戦略的資源投入、グローバル展開の加速、No. 1商品の創出を推進し、事業構造転換を加速してまいります。

1) 戦略的資源投入

設備投資、投融資を成長性、戦略性の高い事業に重点投入し、研究開発の効率向上を図ること等により、重点投資対象事業を着実に実行し、確実に成長につなげていきます。

2) グローバル展開の加速

伸長著しい新興国における事業の一層の拡大のため、販売投資を拡大するなど経営資源の投入を強化、加速することにより、新興国市場での売上拡大を図ります。

3) No. 1商品の創出

他社に先駆けた「世界初」の商品、サービスで新たな市場を創出するとともに、シェアNo. 1を続ける「世界No. 1」の商品、サービスで高収益の実現を目指します。環境変化に先駆けてこのような商品、サービスを生み出し、事業化するためには、人材の多様性推進、営業部門と研究開発部門との連携強化、機動的な資源投入等、飛躍的な発想の創出とその具体化を進める仕組みが不可欠であり、着実に推進してまいります。

このような全社横断的な方針に基づき、次のとおり事業部門ごとの成長戦略を実行して、新たな収益の基盤を育成してまいります。

1) デジタルプロダクツ部門

テレビとパソコンの事業を統合することにより新興国における販売網の効率化を図るなど両事業のシナジーを追求するとともに新興国向け商品のラインアップを拡充することにより、新興国事業の拡大を加速します。また、テレビ、パソコン、スレート端末の融合商品、サービスを創出するとともに、高性能SSDと大容量ハードディスク装置とを有する強みを活かし、更なる記憶装置事業の拡大を目指します。

2) 電子デバイス部門

NAND型フラッシュメモリの用途の拡大に伴う売上の増加を図るとともに、コスト競争力強化を推進し、メモリ事業の更なる高収益化を図ります。また、パワー半導体を新たな収益の基盤と位置付け、強化するとともに、次世代の半導体であるSiC（炭化ケイ素）半導体等の産業用

半導体の市場投入を加速していきます。液晶ディスプレイ事業については、技術優位性を確保することにより収益性を更に高めていきます。

3) 社会インフラ部門

スマートコミュニティ関連事業を統合し、連携を密にすることにより当社グループの総合力を結集し、事業の積極的な展開を図ります。また、電力安定供給をはじめとして震災復興に最大限貢献していくとともに、グローバル化を加速し新興国への社会インフラの供給を加速していきます。そのために海外生産の拡大やM&Aによる海外展開を図っていきます。原子力については、今後の安全基準にも対応し、より一層安全性の高い原子力発電プラントを納入していきます。また、次世代の社会インフラの構築に向けて、新エネルギー、次世代発電システムの開発を推進してまいります。

4) 家庭電器部門

新興国を含む商品力、販売力を強化するために、デジタルプロダクツ部門との連携を強化していきます。また、グローバルな設計開発、製造体制を構築していきます。これにより、新興国市場での売上拡大を図ります。

イ. 事業構造改革

当社グループは、事業の集中と選択を引き続き推進し、高収益化を目指します。また、国内外生産拠点、営業拠点の再編、集約等によりコストの削減と運営効率化を図るとともに、売上、生産、調達に関して国内、先進国、新興国の比率を最適化し為替変動に強い体質への転換を図るなど、企業体質の変革を進めていきます。

なお、電子デバイス部門のうち、システムLSI事業においては、先端SoC（システム・オン・チップ）を中心とするロジックLSI事業部と汎用性の高い製品を中心とするアナログ・イメージングIC事業部に分割、再編し迅速な意思決定と経営資源の効率的活用を行える事業体制を構築し、抜本的な利益改善、事業強化を図ります。液晶ディスプレイ事業においては、パソコン向けの製造拠点であるシンガポールの子会社の全株式を売却するとともに、石川県において携帯機器向け液晶ディスプレイの製造棟の建設に着工しました。これにより、スマートフォン等携帯機器、車載向け等の成長分野への経営資源の集中を進めていきます。

ウ. CSR、環境経営

事業を通して被災地の復興に貢献することが当社グループの使命です。当社グループは、発電所等の電力システム、電力流通システム、スマートコミュニティ、家電製品をはじめとした事業領域での貢献を中心に、一丸となって復興に全力を尽くしてまいります。

また、エコ・リーディングカンパニーとしての地位確立に向け、環境調和型商品の売上拡大、先進的低炭素化技術による事業伸長等を推進していきます。

当社グループは、厳しい環境変化を乗り越え、上記施策を着実かつ積極的に実行していくことによりグローバル競争力を持ったトップレベルの複合電機メーカーを目指すとともに、被災地と日本の復興への貢献に全力を尽くしてまいります。

* (注意事項)

本文書に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・地震、台風等の大規模災害
- ・国内外における訴訟その他争訟
- ・当社グループが他社と連携して推進する事業の成否
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・金利為替等の金融市場環境の変化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘要	2010年度末 (2011年3月31日現在) (A)	2009年度末 (2010年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	<u>2,801,137</u>	<u>2,767,296</u>	<u>33,841</u>
現金及び現金同等物	258,840	267,449	△8,609
受取手形及び売掛金	<u>1,112,336</u>	<u>1,178,075</u>	<u>△65,739</u>
棚卸資産	<u>851,265</u>	<u>791,294</u>	<u>59,971</u>
その他の流動資産	<u>578,696</u>	<u>530,478</u>	<u>48,218</u>
長期受取債権	2,540	3,337	△797
投資等	657,840	619,517	38,323
有形固定資産	<u>874,974</u>	<u>949,572</u>	<u>△74,598</u>
その他の資産	<u>1,014,852</u>	<u>1,123,992</u>	<u>△109,140</u>
資産計	<u>5,351,343</u>	<u>5,463,714</u>	<u>△112,371</u>
(負債・資本の部)			
流動負債	<u>2,547,097</u>	<u>2,560,429</u>	<u>△13,332</u>
短期借入金	<u>314,262</u>	257,364	<u>56,898</u>
支払手形及び買掛金	<u>1,188,202</u>	<u>1,194,193</u>	<u>△5,991</u>
その他の流動負債	<u>1,044,633</u>	<u>1,108,872</u>	<u>△64,239</u>
未払退職及び年金費用	734,309	<u>717,746</u>	<u>16,563</u>
長期借入金及びその他の固定負債	<u>966,713</u>	<u>1,150,674</u>	<u>△183,961</u>
資本	<u>1,103,224</u>	<u>1,034,865</u>	<u>68,359</u>
株主資本	<u>793,860</u>	<u>705,930</u>	<u>87,930</u>
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	<u>399,551</u>	<u>447,732</u>	<u>△48,181</u>
利益剰余金	<u>475,474</u>	<u>278,846</u>	<u>196,628</u>
その他の包括損益累計額	<u>△519,605</u>	<u>△459,244</u>	<u>△60,361</u>
自己株式	△1,461	△1,305	△156
非支配持分	<u>309,364</u>	<u>328,935</u>	<u>△19,571</u>
負債・資本計	<u>5,351,343</u>	<u>5,463,714</u>	<u>△112,371</u>

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	62,455	73,226	△10,771
外貨換算調整額	<u>△273,317</u>	<u>△231,130</u>	<u>△42,187</u>
年金負債調整額	△308,681	<u>△298,679</u>	<u>△10,002</u>
未実現デリバティブ評価損益	△62	△2,661	2,599
借入金・社債残高	<u>1,083,806</u>	1,218,302	<u>△134,496</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日) (A)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>6,263,990</u>	<u>6,137,689</u>	<u>126,301</u>	102%
売上原価	<u>4,771,797</u>	<u>4,760,217</u>	<u>11,580</u>	<u>100</u>
売上総利益	<u>1,492,193</u>	<u>1,377,472</u>	<u>114,721</u>	<u>108</u>
%	<u>23.8</u>	<u>22.4</u>	<u>1.4</u>	
販売費及び一般管理費	<u>1,247,661</u>	<u>1,305,684</u>	<u>△58,023</u>	96
営業損益	<u>244,532</u>	<u>71,788</u>	<u>172,744</u>	<u>341</u>
%	<u>3.9</u>	<u>1.2</u>	<u>2.7</u>	
営業外収益	<u>94,572</u>	<u>69,943</u>	<u>24,629</u>	<u>135</u>
受取利子	<u>3,395</u>	<u>2,833</u>	<u>562</u>	<u>120</u>
受取配当金	4,773	4,754	19	100
雑収入	<u>86,404</u>	<u>62,356</u>	<u>24,048</u>	<u>139</u>
営業外費用	<u>137,319</u>	<u>156,073</u>	<u>△18,754</u>	<u>88</u>
支払利子	<u>32,328</u>	<u>35,585</u>	<u>△3,257</u>	91
雑損失	<u>104,991</u>	<u>120,488</u>	<u>△15,497</u>	<u>87</u>
営業外損益	<u>△42,747</u>	<u>△86,130</u>	<u>43,383</u>	—
継続事業税引前当期純損益	<u>201,785</u>	<u>△14,342</u>	<u>216,127</u>	<u>—</u>
%	<u>3.2</u>	<u>△0.2</u>	<u>3.4</u>	
法人税等	<u>27,944</u>	<u>24,789</u>	<u>3,155</u>	<u>113</u>
非支配持分控除前継続事業当期純損益	<u>173,841</u>	<u>△39,131</u>	<u>212,972</u>	—
非支配持分控除前非継続事業当期純損益	<u>△7,356</u>	<u>△938</u>	<u>△6,418</u>	—
非支配持分控除前当期純損益	<u>166,485</u>	<u>△40,069</u>	<u>206,554</u>	—
非支配持分帰属損益 (控除)	<u>8,159</u>	<u>13,874</u>	<u>△5,715</u>	<u>59</u>
当社株主に帰属する当期純損益	<u>158,326</u>	<u>△53,943</u>	<u>212,269</u>	—
%	<u>2.5</u>	<u>△0.9</u>	<u>3.4</u>	

2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2010年度第4四半期 (2011年1月1日～ 2011年3月31日) (A)	2009年度第4四半期 (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>1,690,248</u>	<u>1,791,981</u>	<u>△101,733</u>	94%
売上原価	<u>1,285,678</u>	<u>1,355,883</u>	<u>△70,205</u>	<u>95</u>
売上総利益	<u>404,570</u>	<u>436,098</u>	<u>△31,528</u>	<u>93</u>
%	<u>23.9</u>	<u>24.3</u>	<u>△0.4</u>	
販売費及び一般管理費	<u>308,191</u>	<u>341,395</u>	<u>△33,204</u>	90
営業損益	<u>96,379</u>	<u>94,703</u>	<u>1,676</u>	<u>102</u>
%	5.7	5.3	0.4	
営業外収益	<u>60,128</u>	<u>37,612</u>	<u>22,516</u>	<u>160</u>
受取利子	<u>980</u>	<u>666</u>	<u>314</u>	<u>147</u>
受取配当金	1,739	1,947	△208	89
雑収入	<u>57,409</u>	<u>34,999</u>	<u>22,410</u>	<u>164</u>
営業外費用	<u>51,034</u>	<u>70,492</u>	<u>△19,458</u>	<u>72</u>
支払利子	8,032	<u>9,779</u>	<u>△1,747</u>	82
雑損失	<u>43,002</u>	<u>60,713</u>	<u>△17,711</u>	<u>71</u>
営業外損益	<u>9,094</u>	<u>△32,880</u>	<u>41,974</u>	—
継続事業税引前四半期純損益	<u>105,473</u>	<u>61,823</u>	<u>43,650</u>	<u>171</u>
%	6.2	3.4	2.8	
法人税等	<u>△7,788</u>	<u>17,736</u>	<u>△25,524</u>	—
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	<u>113,261</u>	<u>44,087</u>	<u>69,174</u>	<u>257</u>
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	<u>△644</u>	<u>△1,019</u>	<u>375</u>	—
非支配持分控除前四半期純損益	<u>112,617</u>	<u>43,068</u>	<u>69,549</u>	<u>261</u>
非支配持分帰属損益(控除)	<u>1,094</u>	<u>6,653</u>	<u>△5,559</u>	<u>16</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>111,523</u>	<u>36,415</u>	<u>75,108</u>	<u>306</u>
%	<u>6.6</u>	<u>2.0</u>	<u>4.6</u>	

比較連結包括損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日) (A)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前当期純損益	166,485	△40,069	206,554	—
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△9,057	55,397	△64,454	—
外貨換算調整額	△55,854	△16,612	△39,242	—
年金負債調整額	△9,348	15,399	△24,747	—
未実現デリバティブ評価損益	3,287	△285	3,572	—
その他の包括損益合計	△70,972	53,899	△124,871	—
非支配持分控除前当期包括損益	95,513	13,830	81,683	691
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	△2,452	9,175	△11,627	—
当社株主に帰属する当期包括損益	97,965	4,655	93,310	—

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2010年度第4四半期 (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (A)	2009年度第4四半期 (2009年1月1日～ 2009年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前当期純損益	112,617	43,068	69,549	261%
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△165	13,773	△13,938	—
外貨換算調整額	28,855	△7,988	36,843	—
年金負債調整額	△22,506	591	△23,097	—
未実現デリバティブ評価損益	△86	1,992	△2,078	—
その他の包括損益合計	6,098	8,368	△2,270	73
非支配持分控除前当期包括損益	118,715	51,436	67,279	231
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	11,544	110	11,434	—
当社株主に帰属する当期包括損益	107,171	51,326	55,848	209

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2009年3月31日現在残高	280,281	291,137	332,804	△517,842	△1,210	385,170	310,969	696,139
当社株主との資本取引	159,620	157,921				317,541		317,541
非支配持分との資本取引及びその他		△1,326	二			△1,326	15,885	14,559
非支配持分への配当金							△7,094	△7,094
包括損益								
当期純損益			△53,943			△53,943	13,874	△40,069
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				51,587		51,587	3,810	55,397
外貨換算調整額				△8,511		△8,511	△8,101	△16,612
年金負債調整額				15,899		15,899	△500	15,399
未実現デリバティブ評価損益				△377		△377	92	△285
包括損益						4,655	9,175	13,830
自己株式の取得及び処分（純額）			△15		△95	△110		△110
2010年3月31日現在残高	439,901	447,732	278,846	△459,244	△1,305	705,930	328,935	1,034,865
資本剰余金から利益剰余金への振替		△46,772	46,772					
非支配持分との資本取引及びその他		△1,406				△1,406	△8,841	△10,247
当社株主への配当金			△8,470			△8,470		△8,470
非支配持分への配当金							△8,278	△8,278
包括損益								
当期純損益			158,326			158,326	8,159	166,485
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△10,771		△10,771	1,714	△9,057
外貨換算調整額				△42,187		△42,187	△13,667	△55,854
年金負債調整額				△10,002		△10,002	654	△9,348
未実現デリバティブ評価損益				2,599		2,599	688	3,287
包括損益						97,965	△2,452	95,513
自己株式の取得及び処分（純額）		△3			△156	△159		△159
2011年3月31日現在残高	439,901	399,551	475,474	△519,605	△1,461	793,860	309,364	1,103,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘要	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日) (A)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (B)	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	<u>166,485</u>	<u>△40,069</u>	<u>206,554</u>
減価償却費	<u>250,412</u>	<u>291,520</u>	<u>△41,108</u>
持分法による投資損益 (受取配当金相殺後)	△6,406	△11,566	5,160
受取債権の増減	<u>5,616</u>	<u>△102,808</u>	<u>108,424</u>
棚卸資産の増減	<u>△92,135</u>	<u>△23,972</u>	<u>△68,163</u>
支払債務の増減	<u>50,841</u>	<u>178,751</u>	<u>△127,910</u>
その他	<u>△3,229</u>	<u>161,899</u>	<u>△165,128</u>
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	<u>205,099</u>	<u>493,824</u>	<u>△288,725</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>371,584</u>	<u>453,755</u>	<u>△82,171</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	63,818	47,002	16,816
2. 有形固定資産の購入	△229,229	△215,876	△13,353
3. 無形資産の購入	△30,851	△47,053	16,202
4. 投資有価証券の購入	△6,201	△14,316	8,115
5. 関連会社に対する投資等の増減	△38,424	8,288	△46,712
6. その他	26,187	△30,967	57,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,700	△252,922	38,222
I + II フリー・キャッシュ・フロー	<u>156,884</u>	<u>200,833</u>	<u>△43,949</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	159,807	397,181	△237,374
2. 長期借入金の返済	△406,846	<u>△304,787</u>	<u>△102,059</u>
3. 短期借入金の増減	<u>112,395</u>	<u>△680,641</u>	<u>793,036</u>
4. 配当金の支払	△17,601	△5,728	△11,873
5. 株式の発行による収入	—	317,541	△317,541
6. その他	29	<u>△3,737</u>	<u>3,766</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△152,216</u>	<u>△280,171</u>	<u>127,955</u>
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△13,277	2,994	△16,271
V 現金及び現金同等物純増減額	△8,609	△76,344	67,735
VI 現金及び現金同等物期首残高	267,449	343,793	△76,344
VII 現金及び現金同等物期末残高	258,840	267,449	△8,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 498社 (東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 202社 (芝浦メカトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)トプコン, 池上通信機(株) 他)

2. 主な異動状況

連結 : 44社減 (新規 13社)

(除外 57社) 東芝アメリカ家電社、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、東芝キャピタル(株) 他

持分法 : 2社増 (新規 19社)

(除外 17社) モッド・システムズ社 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

下記以外は、最近の有価証券報告書(2010年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

非継続事業

当社は、2010年10月1日付で携帯電話事業を新会社(富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株))に譲渡し、新会社の株式の80.1%を富士通(株)に譲渡しました。携帯電話事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2010年度(A) (2010年4月1日～ 2011年3月31日) (構成比%)	2009年度(B) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	<u>2,201,297</u> (33)	<u>2,103,700</u> (32)	<u>97,597</u> (1)	<u>105%</u>
	電子デバイス	1,347,708 (20)	<u>1,274,838</u> (19)	<u>72,870</u> (1)	106
	社会インフラ	<u>2,260,475</u> (33)	<u>2,318,343</u> (35)	<u>△57,868</u> (△2)	98
	家庭電器	599,785 (9)	<u>581,662</u> (9)	<u>18,123</u> (-)	103
	その他	<u>352,906</u> (5)	<u>345,525</u> (5)	<u>7,381</u> (-)	102
	計	<u>6,762,171</u> (100)	<u>6,624,068</u> (100)	<u>138,103</u>	102
	消去	<u>△498,181</u>	<u>△486,379</u>	<u>△11,802</u>	-
連結	<u>6,263,990</u>	<u>6,137,689</u>	<u>126,301</u>	102	
営業損益	デジタルプロダクツ	<u>17,627</u>	<u>△24,778</u>	<u>42,405</u>	<u>-</u>
	電子デバイス	<u>86,186</u>	<u>△25,033</u>	<u>111,219</u>	-
	社会インフラ	<u>136,211</u>	<u>135,420</u>	<u>791</u>	<u>101</u>
	家庭電器	<u>8,873</u>	<u>△5,136</u>	<u>14,009</u>	-
	その他	<u>△6,344</u>	<u>△8,935</u>	<u>2,591</u>	-
	計	<u>242,553</u>	<u>71,538</u>	<u>171,015</u>	<u>339</u>
	消去	<u>1,979</u>	250	<u>1,729</u>	-
連結	<u>244,532</u>	<u>71,788</u>	<u>172,744</u>	<u>341</u>	

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2010年度第4四半期(A) (2011年1月1日～ 2011年3月31日) (構成比%)	2009年度第4四半期(B) (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	482,509 (26)	567,160 (29)	△84,651 (△3)	85%
	電子デバイス	340,562 (19)	348,903 (18)	△8,341 (1)	98
	社会インフラ	762,362 (42)	760,825 (40)	1,537 (2)	100
	家庭電器	153,442 (8)	154,224 (8)	△782 (-)	99
	その他	89,418 (5)	97,277 (5)	△7,859 (-)	92
	計	1,828,293 (100)	1,928,389 (100)	△100,096	95
	消去	△138,045	△136,408	△1,637	-
連結	1,690,248	1,791,981	△101,733	94	
営業損益	デジタルプロダクツ	△4,711	△7,434	2,723	-
	電子デバイス	5,463	20,450	△14,987	27
	社会インフラ	90,933	80,521	10,412	113
	家庭電器	4,882	3,593	1,289	136
	その他	△1,101	△3,497	2,396	-
	計	95,466	93,633	1,833	102
	消去	913	1,070	△157	-
連結	96,379	94,703	1,676	102	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 2010年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。
4. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2010年度(A) (2010年4月1日～ 2011年3月31日) (構成比%)	2009年度(B) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>1,153,243</u> (19)	<u>1,144,611</u> (19)	<u>8,632</u> (-)	<u>101%</u>
北米	<u>1,147,132</u> (18)	<u>1,136,064</u> (18)	<u>11,068</u> (-)	<u>101</u>
欧州	<u>814,633</u> (13)	<u>839,523</u> (14)	<u>△24,890</u> (△1)	97
その他	291,041 (4)	218,809 (3)	72,232 (1)	133
海外売上高	<u>3,406,049</u> (54)	<u>3,339,007</u> (54)	<u>67,042</u> (-)	<u>102</u>
連結売上高	<u>6,263,990</u> (100)	<u>6,137,689</u> (100)	<u>126,301</u>	102

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間)

摘要	2010年度第4四半期(A) (2011年1月1日～ 2011年3月31日) (構成比%)	2009年度第4四半期(B) (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>294,863</u> (17)	<u>319,038</u> (18)	<u>△24,175</u> (△1)	<u>92%</u>
北米	<u>286,194</u> (17)	<u>313,176</u> (17)	<u>△26,982</u> (-)	<u>91</u>
欧州	<u>169,625</u> (10)	<u>251,116</u> (14)	<u>△81,491</u> (△4)	68
その他	113,611 (7)	63,287 (4)	50,324 (3)	180
海外売上高	<u>864,293</u> (51)	<u>946,617</u> (53)	<u>△82,324</u> (△2)	91
連結売上高	<u>1,690,248</u> (100)	<u>1,791,981</u> (100)	<u>△101,733</u>	94

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

2. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

摘要	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
売却可能有価証券		
株式		
取得原価	91,790	93,416
公正価額	201,811	212,094
未実現保有損益	110,021	118,678
負債証券		
取得原価	5	2,949
公正価額	5	2,393
未実現保有損益	0	△556
合計		
取得原価	91,795	96,365
公正価額	201,816	214,487
未実現保有損益	110,021	118,122

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

摘要	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
貸借対照表計上額	88,453	88,453
時価	155,662	162,086
差額	67,209	73,633

1 株当たり情報

(単位：円)

摘要	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
1株当たり株主資本	<u>187.45</u>	<u>166.67</u>
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>39.24</u>	<u>△12.49</u>
希薄化後1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>37.68</u>	<u>△12.49</u>
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△1.86</u>	<u>△0.98</u>
希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△1.86</u>	<u>△0.98</u>
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>37.38</u>	<u>△13.47</u>
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>35.90</u>	<u>△13.47</u>

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的及び希薄化後1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>166,187</u>	<u>△50,035</u>
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△7,861</u>	<u>△3,908</u>
当社株主に帰属する当期純損益	<u>158,326</u>	<u>△53,943</u>
加重平均発行済普通株式数	4,235,297千株	4,004,801千株
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	175,295千株	—
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,410,592千株	4,004,801千株

(注) 2009年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益及び2010年度の希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益の算定について、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため算定には含めていません。

また、1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益及び当社株主に帰属する当期純損益についてそれぞれ独立して算定しているため、2010年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益及び1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益の合計とはなっていません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,507	66,940
受取手形及び売掛金	663,529	697,242
たな卸資産	419,339	353,778
その他	584,560	497,141
流動資産合計	1,752,937	1,615,101
固定資産		
有形固定資産	442,550	478,430
無形固定資産	32,308	37,954
投資その他の資産	1,455,492	1,460,470
固定資産合計	1,930,350	1,976,854
資産合計	3,683,288	3,591,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803,049	872,095
短期借入金	193,208	347,073
1年内償還予定の社債 コマーシャル・ペーパー	95,010	50,000
その他	127,000	15,000
流動負債合計	630,285	400,040
固定負債		
社債	490,000	465,010
長期借入金	238,500	446,200
退職給付引当金	204,031	197,457
その他	12,436	13,500
固定負債合計	944,967	1,122,167
負債合計	2,793,521	2,806,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,901	439,901
資本剰余金		
資本準備金	0	427,625
その他資本剰余金	380,850	0
資本剰余金合計	380,850	427,625
利益剰余金		
利益準備金	847	0
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,222	15,010
特別償却準備金	0	849
プログラム等準備金	0	—
繰越利益剰余金	48,323	△132,610
利益剰余金合計	51,393	△116,750
自己株式	△1,461	△1,305
株主資本合計	870,684	749,472

(単位：百万円)

	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,401	35,987
繰延ヘッジ損益	△318	120
評価・換算差額等合計	19,083	36,107
純資産合計	<u>889,767</u>	<u>785,579</u>
負債純資産合計	<u>3,683,288</u>	<u>3,591,956</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
売上高	<u>3,592,399</u>	<u>3,383,146</u>
売上原価	<u>3,035,879</u>	<u>2,985,437</u>
売上総利益	<u>556,519</u>	<u>397,709</u>
販売費及び一般管理費	<u>482,310</u>	<u>480,164</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>74,208</u>	<u>△82,454</u>
営業外収益		
受取利息	3,325	3,606
受取配当金	101,043	34,401
その他	34,308	29,235
営業外収益合計	<u>138,678</u>	<u>67,243</u>
営業外費用		
支払利息	25,971	27,281
その他	<u>51,343</u>	<u>69,785</u>
営業外費用合計	<u>77,314</u>	<u>97,067</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>135,572</u>	<u>△112,279</u>
特別利益		
固定資産売却益	32,472	7,092
特別利益合計	<u>32,472</u>	<u>7,092</u>
特別損失		
貸倒引当金繰入額	26,320	86,044
減損損失	<u>22,226</u>	<u>6,418</u>
事業構造改善費用	6,277	0
関係会社株式評価損	0	7,184
投資有価証券評価損	0	1,837
特別損失合計	<u>54,824</u>	<u>101,484</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	<u>113,220</u>	<u>△206,672</u>
法人税、住民税及び事業税	△2,746	<u>△8,035</u>
法人税等調整額	<u>△13,875</u>	<u>△34,791</u>
法人税等合計	<u>△16,622</u>	<u>△42,826</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>129,842</u>	<u>△163,845</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	439,901	280,281
当期変動額		
新株の発行	0	159,620
当期変動額合計	0	159,620
当期末残高	439,901	439,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	427,625	268,005
当期変動額		
新株の発行	0	159,620
資本準備金の取崩	△427,625	0
当期変動額合計	△427,625	159,620
当期末残高	0	427,625
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資本準備金の取崩	427,625	0
欠損填補	△46,772	0
自己株式の処分	△3	0
当期変動額合計	380,850	0
当期末残高	380,850	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
剰余金の配当	847	0
当期変動額合計	847	0
当期末残高	847	0
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	15,010	15,255
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	2,222	0
圧縮記帳積立金の取崩	△15,010	△245
当期変動額合計	△12,787	△245
当期末残高	2,222	15,010
特別償却準備金		
前期末残高	849	3,161
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△849	△2,311
当期変動額合計	△849	△2,311
当期末残高	0	849

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
プログラム等準備金		
前期末残高	—	1
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	0	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>△132,610</u>	<u>28,692</u>
当期変動額		
欠損填補	46,772	0
圧縮記帳積立金の積立	△2,222	0
圧縮記帳積立金の取崩	15,010	245
特別償却準備金の取崩	849	2,311
プログラム等準備金の取崩	—	1
剰余金の配当	△9,317	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>129,842</u>	<u>△163,845</u>
自己株式の処分	—	△15
当期変動額合計	<u>180,934</u>	<u>△161,303</u>
当期末残高	<u>48,323</u>	<u>△132,610</u>
自己株式		
前期末残高	△1,305	△1,210
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△132
自己株式の処分	15	38
当期変動額合計	△156	△94
当期末残高	△1,461	△1,305
株主資本合計		
前期末残高	<u>749,472</u>	<u>594,187</u>
当期変動額		
新株の発行	0	319,240
剰余金の配当	△8,470	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>129,842</u>	<u>△163,845</u>
自己株式の取得	△171	△132
自己株式の処分	11	22
当期変動額合計	<u>121,211</u>	<u>155,284</u>
当期末残高	<u>870,684</u>	<u>749,472</u>

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,987	6,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,585	29,887
当期変動額合計	△16,585	29,887
当期末残高	19,401	35,987
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	120	△246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439	367
当期変動額合計	△439	367
当期末残高	△318	120
純資産合計		
前期末残高	<u>785,579</u>	<u>600,040</u>
当期変動額		
新株の発行	0	319,240
剰余金の配当	△8,470	0
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>129,842</u>	<u>△163,845</u>
自己株式の取得	△171	△132
自己株式の処分	11	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,024	30,254
当期変動額合計	<u>104,187</u>	<u>185,539</u>
当期末残高	<u>889,767</u>	<u>785,579</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 会計方針の変更

1. 当期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。
2. 当期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

(6) 追加情報

国内における家庭用パソコンのリサイクル制度の開始から7年が経過し、当社の出荷台数と回収率及び第三者機関の報告による国内市場の回収率等を用いて、リサイクル費用見込額をより合理的に算定することが可能となったため、当期において引当金額の見積りを変更しました。過年度の修正額1,171百万円は営業外収益に計上していません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日平成23年5月9日公表の「役員候補者決定のお知らせ」をご参照ください。

2011年5月9日

2010年度決算 (連結・単独) 補足資料

1. 決算概要

連結

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高		63,730	61,377	62,640	70,000
	前年度比	88%	96%	102%	112%
営業損益		-3,092	718	2,445	3,000
継続事業税引前損益		-3,361	-143	2,018	2,400
当社株主に帰属する当期純損益		-3,989	-539	1,583	1,400
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	-123.27円	-13.47円	37.38円	33.06円
	希薄化後	-123.27円	-13.47円	35.90円	31.74円
為替換算レート	(円/ドル)	101	93	86	85
	(円/ユーロ)	146	131	113	115

(注) 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

		2008年度	2009年度	2010年度
連結会社数 (含東芝)		538社	543社	499社
期末従業員数 (千人)		199	204	203
	国内	126	123	121
	海外	73	81	82

単独

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度
売上高		32,110	33,831	35,924
	前年度比	87%	105%	106%
経常損益		-858	-1,123	1,356
当期純損益		-1,550	-1,638	1,298
1株当たり当期純損益		-47.89円	-40.91円	30.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		—	—	—

2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

		通期				第4四半期		
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008年度	2009年度	2010年度
デジタルプロダクツ	売上高	23,230	21,037	22,013	25,500	—	5,672	4,825
	営業損益	-668	-248	176	200	—	-74	-47
	(%)	-2.9%	-1.2%	0.8%	0.8%	—	-1.3%	-1.0%
電子デバイス	売上高	11,251	12,748	13,477	14,500	—	3,488	3,405
	営業損益	-3,209	-251	862	1,400	—	204	55
	(%)	-28.5%	-2.0%	6.4%	9.7%	—	5.9%	1.6%
社会インフラ	売上高	24,072	23,184	22,605	25,000	—	7,609	7,624
	営業損益	1,087	1,354	1,362	1,500	—	805	909
	(%)	4.5%	5.8%	6.0%	6.0%	—	10.6%	11.9%
家庭電器	売上高	6,725	5,817	5,998	6,500	—	1,543	1,535
	営業損益	-276	-51	89	100	—	36	49
	(%)	-4.1%	-0.9%	1.5%	1.5%	—	2.3%	3.2%
その他	売上高	3,843	3,455	3,529	3,600	—	972	894
	営業損益	-36	-89	-63	0	—	-35	-11
	(%)	-0.9%	-2.6%	-1.8%	0.0%	—	-3.6%	-1.2%
小計	売上高	69,121	66,241	67,622	75,100	—	19,284	18,283
	営業損益	-3,102	715	2,426	3,200	—	936	955
消去	売上高	-5,391	-4,864	-4,982	-5,100	—	-1,364	-1,380
	営業損益	10	3	19	-200	—	11	8
合計	売上高	63,730	61,377	62,640	70,000	—	17,920	16,903
	営業損益	-3,092	718	2,445	3,000	—	947	963
	(%)	-4.9%	1.2%	3.9%	4.3%	—	5.3%	5.7%

(注) ・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

- ・2010年度以前のセグメント情報の数値は、2010年度の組織ベースにて表示しています。
- ・2011年度のセグメント別業績見通しは、2011年4月1日付組織変更を反映しています。

3. 地域別海外売上高

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度
アジア		<u>10,387</u>	<u>11,446</u>	<u>11,532</u>
	構成比	<u>32%</u>	<u>34%</u>	<u>34%</u>
北米		<u>10,900</u>	<u>11,361</u>	<u>11,471</u>
	構成比	<u>33%</u>	<u>34%</u>	<u>34%</u>
欧州		<u>9,247</u>	<u>8,395</u>	<u>8,146</u>
	構成比	<u>28%</u>	<u>25%</u>	<u>24%</u>
その他		2,317	2,188	2,911
	構成比	7%	<u>7%</u>	8%
合計		<u>32,851</u>	<u>33,390</u>	<u>34,060</u>
	海外売上高比率	52%	<u>54%</u>	<u>54%</u>

(注) 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

4. セグメント別設備投資 (発注ベース)

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
デジタルプロダクツ		<u>370</u>	<u>185</u>	<u>224</u>	350
	前年度比	—	<u>50%</u>	<u>121%</u>	<u>156%</u>
電子デバイス		2,485	856	2,107	1,650
	前年度比	—	34%	246%	78%
社会インフラ		904	820	671	1,000
	前年度比	—	91%	82%	149%
家庭電器		214	102	139	150
	前年度比	—	<u>48%</u>	<u>136%</u>	108%
その他		252	134	185	600
	前年度比	—	53%	<u>138%</u>	325%
合計		<u>4,225</u>	<u>2,097</u>	<u>3,326</u>	3,750
	前年度比	—	50%	159%	<u>113%</u>

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

5. 減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
減価償却費		3,473	2,890	2,491	2,650
	前年度比	—	83%	86%	106%
研究開発費		3,560	3,107	3,188	3,500
	前年度比	—	87%	103%	110%

(注) 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

6. パソコン売上高・営業損益

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		9,693	8,881	9,191	10,000	—	2,439	1,991
	前年度比	—	92%	103%	109%	—	—	82%
営業損益		-235	-392	238	90	—	-101	68

7. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		10,194	10,744	11,395	12,700	—	2,985	2,922
	前年度比	—	105%	106%	111%	—	—	98%
売上高内訳	ディスクリット	1,929	1,969	1,962	2,300	—	553	476
	システムLSI	4,069	3,487	3,352	3,400	—	906	817
	メモリ	4,196	5,288	6,081	7,000	—	1,526	1,629
営業損益		-2,813	-23	648	1,400	—	276	-20
設備投資(発注ベース)		2,210	810	1,800	1,600	—	—	—

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

8. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		2,553	2,020	2,096	1,900	—	479	486
	前年度比	—	79%	104%	91%	—	—	101%
営業損益		-362	-361	101	100	—	-170	28
設備投資(発注ベース)		230	25	300	50	—	—	—

9. 電力・産業システム売上高・営業損益

(単位：億円)

		通期			
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高		<u>13,359</u>	<u>13,032</u>	<u>13,164</u>	14,700
	前年度比	二	98%	101%	112%
営業損益		<u>634</u>	<u>773</u>	<u>827</u>	1,070

(注) 上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社（ウェスチングハウス社グループを含む）」と「電力流通・産業システム社」を合算したもので、2011年4月1日付組織変更は反映していません。

10. 医用システム売上高・営業損益

(単位：億円)

		通期			
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高		<u>3,692</u>	<u>3,491</u>	<u>3,373</u>	3,800
	前年度比	二	95%	97%	113%
営業損益		<u>223</u>	<u>203</u>	<u>181</u>	250

(注) 2010年度以前のセグメント情報の数値は、2010年度の組織ベースにて表示しています。

2011年5月9日
株式会社 東芝2010年度（第172期）決算概要1. 連結の業績

(単位：億円)

摘要	2010年度(A) (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度(B) (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>62,640</u>	<u>61,377</u>	<u>1,263</u>	102%
営業損益	<u>2,445</u>	<u>718</u>	<u>1,727</u>	<u>341%</u>
継続事業税引前当期純損益	<u>2,018</u>	<u>△143</u>	<u>2,161</u>	—
当社株主に帰属する当期純損益	<u>1,583</u>	<u>△539</u>	<u>2,122</u>	—
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>37円38銭</u>	<u>△13円47銭</u>	<u>50円85銭</u>	—
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>35円90銭</u>	<u>△13円47銭</u>	<u>49円37銭</u>	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
 2. 連結子会社数は498社となっています。
 3. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘要	2010年度(A) (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度(B) (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>35,924</u>	<u>33,831</u>	<u>2,093</u>	106%
経常損益	<u>1,356</u>	<u>△1,123</u>	<u>2,479</u>	—
当期純損益	<u>1,298</u>	<u>△1,638</u>	<u>2,936</u>	—
1株当たり当期純損益	<u>30円66銭</u>	<u>△40円91銭</u>	<u>71円57銭</u>	—
年間配当金 (期末配当金)	5円00銭 (3円00銭)	0円00銭 (0円00銭)	5円00銭 (3円00銭)	—

(訂正前)



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成23年5月9日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐々木 則夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,398,505	1.7	240,273	91.8	195,549	468.2	137,845	—
22年3月期	6,291,208	△3.4	125,248	—	34,413	—	△19,743	—

(注) 当期包括利益 23年3月期 80,699百万円 (137.3%) 22年3月期 34,003百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 継続事業税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.55	31.25	16.6	3.6	3.8
22年3月期	△4.93	△4.93	△3.2	0.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 18,478百万円 22年3月期 22,385百万円

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,379,319	1,179,616	868,119	16.1	204.98
22年3月期	5,451,173	1,127,622	797,455	14.6	188.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	374,084	△214,700	△154,716	258,840
22年3月期	451,445	△252,922	△277,861	267,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	21,176	15.4	2.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100,000	0.6	90,000	△14.1	60,000	△12.7	25,000	△10.1	5.90
通期	7,000,000	9.4	300,000	24.9	240,000	22.7	140,000	1.6	33.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (注) 当会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
- ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、16ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	4,237,602,026株	22年3月期	4,237,602,026株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,519,870株	22年3月期	2,160,986株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,235,296,768株	22年3月期	4,004,801,498株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,590,964	6.2	53,279	—	112,643	—	105,378	—
22年3月期	3,382,846	5.3	△45,348	—	△77,945	—	△130,783	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.88	—
22年3月期	△32.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	3,678,206	935,281	935,281	25.4	220.84			
22年3月期	3,596,178	855,557	855,557	23.8	202.00			

(参考) 自己資本 23年3月期 935,281百万円 22年3月期 855,557百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、10ページをご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。配当予想については、財務体質、戦略的投資等を考慮して決定することとし、決定次第お知らせいたします。

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書	P. 12
(3) 連結資本勘定計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
セグメント情報	P. 17
有価証券の時価等	P. 20
1株当たり情報	P. 21
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 28
(5) 会計方針の変更	P. 28
(6) 追加情報	P. 28
6. その他	
(1) 役員の異動	P. 29
7. 補足資料	
(1) 決算概要	補足1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足2
(3) 地域別海外売上高	補足3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）	補足3
(5) 減価償却費・研究開発費	補足4
(6) パソコン売上高・営業損益	補足4
(7) 半導体売上高・営業損益・設備投資	補足4
(8) 液晶売上高・営業損益・設備投資	補足4
(9) 電力・産業システム売上高・営業損益	補足5
(10) 医用システム売上高・営業損益	補足5
2010年度（第172期）決算概要	補足6

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 2010年度の経営成績について

(ア) 連結

売上高	<u>6兆3,985億円</u>	<u>(+1,073億円)</u>
営業損益	<u>2,403億円</u>	<u>(+1,151億円)</u>
継続事業税引前損益	<u>1,955億円</u>	<u>(+1,611億円)</u>
当期純損益 (※)	<u>1,378億円</u>	<u>(+1,575億円)</u>

() 内 前期比較

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、欧州各国の緊縮財政、金融システムに対する懸念等依然厳しい状況にあるものの、各国における景気刺激策の効果等により、全体として景気は回復に転じました。特に中国をはじめとするアジア諸国で内需を中心に景気拡大が持続し、米国及び欧州でも景気は緩やかに回復しました。原油価格の高騰、欧州の金融システム不安等の懸念材料は残るものの、今後も景気回復局面が継続することが見込まれます。

国内経済は、世界経済の改善や各種政策効果により回復の兆しを見せていたものの、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、未曾有の人的、物的被害が生じました。また、電力の供給不足による計画停電や部品、素材等の製造拠点被災による供給能力の不足、物流システムの寸断等により国民生活や経済活動も多大な影響を受け、今後も不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは利益ある持続的成長への再発進を着実に推進し、より「成長性」と「収益性」を高めるため事業構造転換を強力に進めるとともに、集中と選択の更なる推進と企業体質の変革により環境変化にも対応できる安定的な収益体質を確立するため、事業構造改革を着実に実行いたしました。当社グループの震災影響については一部子会社で一時生産停止になるなどの被害はあったものの全体として業績に重大な影響はなく、調達品については代替品採用等あらゆる手段を尽くして生産影響の最小化に努め、生産活動はほぼ平常に戻っております。

この結果、売上高は、円高及び震災の影響を受けたものの、テレビ等の映像事業、メモリ等の半導体事業が増収になり、前期比1,073億円増加し6兆3,985億円になりました。営業損益は、半導体事業、液晶ディスプレイ事業が大幅に改善し、家庭電器部門が好調で、社会インフラ部門も引き続き高い利益水準を維持した結果、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器のいずれの部門も黒字になり、前期比1,151億円増加し2,403億円となりました。継続事業税引前損益は前期比1,611億円増加し1,955億円になり、当期純損益は1,575億円改善し1,378億円となり、金融危機前の2007年度の利益水準まで回復しました。

当期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高		営業損益	
デジタルプロダクツ	23,286	(+654 : 103%)	132	(△81)
電子デバイス	13,477	(+777 : 106%)	868	(+1,072)
社会インフラ	22,677	(△513 : 98%)	1,371	(△1)
家庭電器	5,998	(+200 : 103%)	88	(+142)
その他	3,529	(+73 : 102%)	△76	(+1)
セグメント間消去	△4,982		20	
合計	63,985	(+1,073 : 102%)	2,403	(+1,151)

単位：億円、（ ）内 前期比較、△はマイナスを表示（以下、同じ）

<デジタルプロダクツ部門>：増収、減益

テレビ等の映像事業が国内におけるアナログ放送終了予定、エコポイント制度の効果、アジア等新興国を中心に販売台数が伸長したことにより増収になり、パソコン事業も米国、アジアを中心に販売台数が伸長し、25周年記念モデルの発売等もあり、国内、海外とも増収になりました。記憶装置（ハードディスク装置、光ディスク装置等）事業は価格低下の影響等により減収になったものの、部門全体の売上高は前期比654億円増加し、2兆3,286億円になりました。

損益面では、パソコン事業が増収、原価低減等により増益になり、流通・事務用機器事業は好調でした。一方、テレビ等の映像事業は新興国向けの増収により引き続き黒字を維持したものの、国内の震災影響や為替影響で伸び悩み、記憶装置事業も減収により大幅に悪化した結果、部門全体の営業利益では前期比81億円減少し132億円になりました。

<電子デバイス部門>：増収、大幅改善（黒字化）

スマートフォン等携帯機器向け製品やSSDの需要拡大、価格の安定等によりメモリが増収になり、液晶ディスプレイ事業も好調だった結果、部門全体の売上高は前期比777億円増加し1兆3,477億円になりました。

損益面では、メモリが増収、コスト削減等の効果により好調で、液晶ディスプレイ事業もコスト削減及び事業再編等の構造改革により大幅に改善しました。この結果、部門全体の営業損益は前期比1,072億円増加し868億円の黒字になり、大幅に改善しました。

<社会インフラ部門>：減収、損益横ばい

電力・産業システム事業は、産業システムが海外を中心に好調に推移し増収になったものの、社会システム事業、ITソリューション事業及び医用システム事業が市場低迷、価格低下により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比513億円減少し2兆2,677億円になりました。

損益面では、電力・産業システム事業は電力システムが好調で増益になりました。社会システム事業は減収により減益になり、医用システム事業も減収の影響を受けましたが、部門全体の営業利益は前期比ほぼ横ばいで1,371億円になり、引き続き高い利益水準を維持しました。

<家庭電器部門>：増収、改善（黒字化）

エアコンを含む白物家電が国内におけるエコポイント制度の結果、猛暑の影響により好調に推移し、照明もLED照明販売数量の増加、住宅着工数の回復等により好調で、部門全体の売上高は前期比200億円増加し、5,998億円になりました。

損益面では、猛暑の影響によりエアコンが好調、冷蔵庫も堅調で、拠点再編、事業再編等の構造改革の効果もあり、部門全体の営業損益は前期比142億円改善し、88億円になりました。

<その他部門>：増収、損益横ばい

売上高は前期比73億円増加し3,529億円になり、営業損益も前期比1億円改善し76億円の損失になりました。

(イ) 単独

売上高	3兆5,910億円	(+2,082億円)
経常損益	1,126億円	(+1,905億円)
当期純損益	1,054億円	(+2,362億円)

() 内 前期比較

売上高は前期比2,082億円増加し3兆5,910億円になり、経常損益は1,905億円改善し1,126億円になりました。当期純損益は、前期比2,362億円改善し1,054億円となり金融危機前の2007年度の利益水準まで回復しました。

② 2010年度第4四半期の経営成績について（連結）

売上高	1兆7,289億円	(△1,023億円)
営業損益	980億円	(△106億円)
継続事業税引前損益	1,075億円	(+318億円)
当期純損益	976億円	(+490億円)

() 内 前年同期比較

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています（以下、この項において同じ）。

第4四半期（以下、当四半期）の売上高は前年同期比1,023億円減少し1兆7,289億円になりました。営業損益は、社会インフラ部門が堅調だったものの、システムLSIの設備の一部減損等の影響により、前年同期比106億円減少し980億円になりました。継続事業税引前損益は営業外費用の減少等により前年同期比318億円増加し1,075億円になり、当期純損益も前年同期比490億円増加し976億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	5,110 (△1,008 : 84%)	△13 (△51)
電子デバイス	3,406 (△35 : 99%)	41 (△174)
社会インフラ	7,725 (+104 : 101%)	907 (+94)
家庭電器	1,535 (+12 : 101%)	47 (+14)
その他	894 (△79 : 92%)	△11 (+12)
セグメント間消去	△1,381	9
合計	17,289 (△1,023 : 94%)	980 (△106)

単位：億円、()内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：減収、悪化

為替の影響、価格低下の影響、エコポイント付与率変更等の影響によりテレビ等の映像事業、パソコン事業が減収になりました。記憶装置事業も価格下落等により大幅に減収になった結果、部門全体の売上高は前年同期比1,008億円減少し5,110億円になりました。

損益面では、記憶装置事業の減収により大幅に悪化し、テレビ等の映像事業も減収により悪化した結果、部門全体の営業損益は前年同期比51億円悪化し、△13億円になりました。

<電子デバイス部門>：横ばい、減益

NAND型フラッシュメモリの需給改善、価格の安定等によりメモリが大幅な増収になったものの、ディスクリット、システムLSIが減収となった結果、部門全体の売上高は前年同期比35億円減少し3,406億円になりました。

損益面では、液晶ディスプレイ事業が大幅に改善して黒字を確保し、メモリも増益になったものの、システムLSIの設備の一部減損、震災の影響等により、部門全体の営業損益は前年同期比174億円減少し、41億円になりました。

<社会インフラ部門>：横ばい、増益

電力・産業システム事業は、火力、水力を始めとして電力システムが好調で増収になり、医用システムが震災の影響等により減収になったものの、部門全体の売上高は前年同期比104億円増加し7,725億円になりました。

損益面では、電力・産業システム事業が増収により増益で、ITソリューション事業も改善した結果、社会システム事業が悪化したものの、部門全体の営業損益は前年同期比94億円増加し907億円になりました。

<家庭電器部門>：増収、増益

白物家電事業が引き続き好調であったとともに、住宅及びビルの着工件数の回復傾向が続いたことにより空調事業、一般照明事業が好調で、部門全体の売上高は前年同期比12億円増加し1,535億円になりました。

損益面では、産業用光源事業が構造改革の効果等により改善した結果、部門全体の営業損益は前年同期比14億円増加し47億円になりました。

＜その他部門＞：減収、改善

(注)

連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

モバイル放送㈱は2009年3月末で事業終息しました。また、当社と富士通㈱は、2010年6月17日付で携帯電話事業の統合に関して基本合意し、2010年7月29日に最終契約を締結しました。この最終契約に基づき、当社は、2010年10月1日付で携帯電話事業を新会社（富士通東芝モバイルコミュニケーションズ㈱）に譲渡し、新会社の株式の80.1%を富士通㈱に譲渡しました。モバイル放送㈱及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

2010年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記ない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

③ 次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2011年度）の業績全般の見通しについては、次の通りです。

連結

売上高	70,000億円	(+6,015億円)
営業損益	3,000億円	(+597億円)
税引前損益	2,400億円	(+445億円)
当期純損益	1,400億円	(+22億円)

() 内 当期比較

次事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ	25,500 (110%)	200 (+68)	記憶装置事業が改善し、増収、増益の見通し
電子デバイス	14,500 (108%)	1,400 (+532)	メモリが引き続き好調、ディスプレイも堅調で増収、増益の見通し
社会インフラ	25,000 (110%)	1,500 (+129)	電力・産業システム、医用システム等が好調で増収、増益の見通し
家庭電器	6,500 (108%)	100 (+12)	引き続き堅調に推移する見通し
その他	3,600 (102%)	0 (+76)	—
セグメント間消去等	△5,100	△200	—
合計	70,000 (109%)	3,000 (+597)	—

単位：億円、() 内 当期比較

(注) 2011年度のセグメント別業績見通しは、2011年4月1日付組織変更を反映しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状況

- ・総資産は、2010年3月末に比べ719億円減少し、5兆3,793億円になりました。
- ・株主資本は、為替の影響、株式市場の低迷などでその他の包括損益累計額が571億円悪化したものの、当期純損益が1,378億円の黒字となったことなどにより、2010年3月末に比べ707億円増加し、8,681億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2010年3月末に比べ1,370億円減少し、1兆813億円になりました。
- ・この結果、2011年3月末の株主資本比率は16.1%と2010年3月末に比べ1.5ポイント改善し、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は125%になり、2010年3月末に比べ28ポイント改善しました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは1,594億円とプラスを確保しましたが、前期と比べ391億円減少しました。これは、当期純損益が改善したものの、運転資金が前年同期と比べ増加したこと等により営業キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

② 主要指標のトレンド

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
株主資本比率 (%)	17.2	8.2	14.6	16.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	36.3	15.1	37.5	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	—	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	—	14.5	11.2

株主資本比率：

株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期（2010年度）は相応の期間利益を確保できたことや今後の事業計画及び財務状況を慎重に考慮した上で、株主の皆様のご期待にお応えして復配することにいたしました。剰余金の配当について、中間は1株につき2円にするとともに、期末は3円にすることに決定いたしました。これにより年間の剰余金の配当は1株につき5円といたしました。

次期（2011年度）の剰余金の配当に関しましては、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社498社（2011年3月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が106社、電子デバイス部門が39社、社会インフラ部門が221社、家庭電器部門が58社、その他部門が74社となっています。連結子会社数については、2010年3月末に比べ44社減少しました。

また、持分法適用会社は202社（2011年3月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2010年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略しています。

3. 経営方針

東日本大震災が経済に与える影響は依然不透明な状況にありますが、このような環境変化を乗り越え、当社グループはグローバルトップの複合電機メーカーを目指して、以下のとおり事業構造転換を加速し、事業構造改革も継続するとともに、CSR、環境経営を推進してまいります。

ア. 事業構造転換の加速

引き続き半導体事業や社会インフラ部門関連事業等の主要事業の推進に努めるとともに、新たな収益の基盤を創出するため、全社横断的に戦略的資源投入、グローバル展開の加速、No. 1商品の創出を推進し、事業構造転換を加速してまいります。

1) 戦略的資源投入

設備投資、投融資を成長性、戦略性の高い事業に重点投入し、研究開発の効率向上を図ること等により、重点投資対象事業を着実に実行し、確実に成長につなげていきます。

2) グローバル展開の加速

伸長著しい新興国における事業の一層の拡大のため、販売投資を拡大するなど経営資源の投入を強化、加速することにより、新興国市場での売上拡大を図ります。

3) No. 1商品の創出

他社に先駆けた「世界初」の商品、サービスで新たな市場を創出するとともに、シェアNo. 1を続ける「世界No. 1」の商品、サービスで高収益の実現を目指します。環境変化に先駆けてこのような商品、サービスを生み出し、事業化するためには、人材の多様性推進、営業部門と研究開発部門との連携強化、機動的な資源投入等、飛躍的な発想の創出とその具体化を進める仕組みが不可欠であり、着実に推進してまいります。

このような全社横断的な方針に基づき、次のとおり事業部門ごとの成長戦略を実行して、新たな収益の基盤を育成してまいります。

1) デジタルプロダクツ部門

テレビとパソコンの事業を統合することにより新興国における販売網の効率化を図るなど両事業のシナジーを追求するとともに新興国向け商品のラインアップを拡充することにより、新興国事業の拡大を加速します。また、テレビ、パソコン、スレート端末の融合商品、サービスを創出するとともに、高性能SSDと大容量ハードディスク装置とを有する強みを活かし、更なる記憶装置事業の拡大を目指します。

2) 電子デバイス部門

NAND型フラッシュメモリの用途の拡大に伴う売上の増加を図るとともに、コスト競争力強化を推進し、メモリ事業の更なる高収益化を図ります。また、パワー半導体を新たな収益の基盤と位置付け、強化するとともに、次世代の半導体であるSiC（炭化ケイ素）半導体等の産業用

半導体の市場投入を加速していきます。液晶ディスプレイ事業については、技術優位性を確保することにより収益性を更に高めていきます。

3) 社会インフラ部門

スマートコミュニティ関連事業を統合し、連携を密にすることにより当社グループの総合力を結集し、事業の積極的な展開を図ります。また、電力安定供給をはじめとして震災復興に最大限貢献していくとともに、グローバル化を加速し新興国への社会インフラの供給を加速していきます。そのために海外生産の拡大やM&Aによる海外展開を図っていきます。原子力については、今後の安全基準にも対応し、より一層安全性の高い原子力発電プラントを納入していきます。また、次世代の社会インフラの構築に向けて、新エネルギー、次世代発電システムの開発を推進してまいります。

4) 家庭電器部門

新興国を含む商品力、販売力を強化するために、デジタルプロダクツ部門との連携を強化していきます。また、グローバルな設計開発、製造体制を構築していきます。これにより、新興国市場での売上拡大を図ります。

イ. 事業構造改革

当社グループは、事業の集中と選択を引き続き推進し、高収益化を目指します。また、国内外生産拠点、営業拠点の再編、集約等によりコストの削減と運営効率化を図るとともに、売上、生産、調達に関して国内、先進国、新興国の比率を最適化し為替変動に強い体質への転換を図るなど、企業体質の変革を進めていきます。

なお、電子デバイス部門のうち、システムLSI事業においては、先端SoC（システム・オン・チップ）を中心とするロジックLSI事業部と汎用性の高い製品を中心とするアナログ・イメージングIC事業部に分割、再編し迅速な意思決定と経営資源の効率的活用を行える事業体制を構築し、抜本的な利益改善、事業強化を図ります。液晶ディスプレイ事業においては、パソコン向けの製造拠点であるシンガポールの子会社の全株式を売却するとともに、石川県において携帯機器向け液晶ディスプレイの製造棟の建設に着工しました。これにより、スマートフォン等携帯機器、車載向け等の成長分野への経営資源の集中を進めていきます。

ウ. CSR、環境経営

事業を通して被災地の復興に貢献することが当社グループの使命です。当社グループは、発電所等の電力システム、電力流通システム、スマートコミュニティ、家電製品をはじめとした事業領域での貢献を中心に、一丸となって復興に全力を尽くしてまいります。

また、エコ・リーディングカンパニーとしての地位確立に向け、環境調和型商品の売上拡大、先進的低炭素化技術による事業伸長等を推進していきます。

当社グループは、厳しい環境変化を乗り越え、上記施策を着実かつ積極的に実行していくことによりグローバル競争力を持ったトップレベルの複合電機メーカーを目指すとともに、被災地と日本の復興への貢献に全力を尽くしてまいります。

* (注意事項)

本文書に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・地震、台風等の大規模災害
- ・国内外における訴訟その他争訟
- ・当社グループが他社と連携して推進する事業の成否
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・金利為替等の金融市場環境の変化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘要	2010年度末 (2011年3月31日現在) (A)	2009年度末 (2010年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	<u>2,799,668</u>	<u>2,761,606</u>	<u>38,062</u>
現金及び現金同等物	258,840	267,449	△8,609
受取手形及び売掛金	<u>1,124,180</u>	<u>1,184,399</u>	<u>△60,219</u>
棚卸資産	<u>864,382</u>	<u>795,601</u>	<u>68,781</u>
その他の流動資産	<u>552,266</u>	<u>514,157</u>	<u>38,109</u>
長期受取債権	2,540	3,337	△797
投資等	657,840	619,517	38,323
有形固定資産	<u>900,205</u>	<u>978,726</u>	<u>△78,521</u>
その他の資産	<u>1,019,066</u>	<u>1,087,987</u>	<u>△68,921</u>
資産計	<u>5,379,319</u>	<u>5,451,173</u>	<u>△71,854</u>
(負債・資本の部)			
流動負債	<u>2,498,309</u>	<u>2,488,445</u>	<u>9,864</u>
短期借入金	<u>311,762</u>	257,364	<u>54,398</u>
支払手形及び買掛金	<u>1,194,229</u>	<u>1,191,885</u>	<u>2,344</u>
その他の流動負債	<u>992,318</u>	<u>1,039,196</u>	<u>△46,878</u>
未払退職及び年金費用	734,309	<u>725,620</u>	<u>8,689</u>
長期借入金及びその他の固定負債	<u>967,085</u>	<u>1,109,486</u>	<u>△142,401</u>
資本	<u>1,179,616</u>	<u>1,127,622</u>	<u>51,994</u>
株主資本	<u>868,119</u>	<u>797,455</u>	<u>70,664</u>
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	<u>399,552</u>	<u>447,733</u>	△48,181
利益剰余金	<u>551,523</u>	<u>375,376</u>	<u>176,147</u>
その他の包括損益累計額	<u>△521,396</u>	<u>△464,250</u>	<u>△57,146</u>
自己株式	△1,461	△1,305	△156
非支配持分	<u>311,497</u>	<u>330,167</u>	<u>△18,670</u>
負債・資本計	<u>5,379,319</u>	<u>5,451,173</u>	<u>△71,854</u>

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	62,455	73,226	△10,771
外貨換算調整額	<u>△275,108</u>	<u>△231,467</u>	<u>△43,641</u>
年金負債調整額	△308,681	<u>△303,348</u>	<u>△5,333</u>
未実現デリバティブ評価損益	△62	△2,661	2,599
借入金・社債残高	<u>1,081,306</u>	1,218,302	<u>△136,996</u>

(2) 連結損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日) (A)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	6,398,505	6,291,208	107,297	102%
売上原価	4,897,547	4,852,002	45,545	101
売上総利益	1,500,958	1,439,206	61,752	104
%	23.5	22.9	0.6	
販売費及び一般管理費	1,260,685	1,313,958	△53,273	96
営業損益	240,273	125,248	115,025	192
%	3.8	2.0	1.8	
営業外収益	94,993	93,143	1,850	102
受取利子	3,931	3,211	720	122
受取配当金	4,773	4,754	19	100
雑収入	86,289	85,178	1,111	101
営業外費用	139,717	183,978	△44,261	76
支払利子	32,331	35,650	△3,319	91
雑損失	107,386	148,328	△40,942	72
営業外損益	△44,724	△90,835	46,111	—
継続事業税引前当期純損益	195,549	34,413	161,136	568
%	3.1	0.5	2.6	
法人税等	40,720	33,534	7,186	121
非支配持分控除前継続事業当期純損益	154,829	879	153,950	—
非支配持分控除前非継続事業当期純損益	△8,183	△6,172	△2,011	—
非支配持分控除前当期純損益	146,646	△5,293	151,939	—
非支配持分帰属損益 (控除)	8,801	14,450	△5,649	61
当社株主に帰属する当期純損益	137,845	△19,743	157,588	—
%	2.2	△0.3	2.5	

2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2010年度第4四半期 (2011年1月1日～ 2011年3月31日) (A)	2009年度第4四半期 (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>1,728,890</u>	<u>1,831,236</u>	<u>△102,346</u>	94%
売上原価	<u>1,322,493</u>	<u>1,381,589</u>	<u>△59,096</u>	<u>96</u>
売上総利益	<u>406,397</u>	<u>449,647</u>	<u>△43,250</u>	<u>90</u>
%	<u>23.5</u>	<u>24.6</u>	<u>△1.1</u>	
販売費及び一般管理費	<u>308,394</u>	<u>341,002</u>	<u>△32,608</u>	90
営業損益	<u>98,003</u>	<u>108,645</u>	<u>△10,642</u>	<u>90</u>
%	5.7	5.9	△0.2	
営業外収益	<u>60,308</u>	<u>47,845</u>	<u>12,463</u>	<u>126</u>
受取利子	<u>1,117</u>	<u>797</u>	<u>320</u>	<u>140</u>
受取配当金	1,739	1,947	△208	89
雑収入	<u>57,452</u>	<u>45,101</u>	<u>12,351</u>	<u>127</u>
営業外費用	<u>50,733</u>	<u>80,799</u>	<u>△30,066</u>	<u>63</u>
支払利子	8,032	<u>9,777</u>	<u>△1,745</u>	82
雑損失	<u>42,701</u>	<u>71,022</u>	<u>△28,321</u>	<u>60</u>
営業外損益	<u>9,575</u>	<u>△32,954</u>	<u>42,529</u>	—
継続事業税引前四半期純損益	<u>107,578</u>	<u>75,691</u>	<u>31,887</u>	<u>142</u>
%	6.2	4.1	2.1	
法人税等	<u>8,083</u>	<u>17,166</u>	<u>△9,083</u>	<u>47</u>
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	<u>99,495</u>	<u>58,525</u>	<u>40,970</u>	<u>170</u>
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	<u>△631</u>	<u>△3,153</u>	<u>2,522</u>	—
非支配持分控除前四半期純損益	<u>98,864</u>	<u>55,372</u>	<u>43,492</u>	<u>179</u>
非支配持分帰属損益(控除)	<u>1,206</u>	<u>6,775</u>	<u>△5,569</u>	<u>18</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>97,658</u>	<u>48,597</u>	<u>49,061</u>	<u>201</u>
%	<u>5.6</u>	<u>2.7</u>	<u>2.9</u>	

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2009年3月31日現在残高	280,281	291,137	<u>395,134</u>	<u>△517,996</u>	△1,210	<u>447,346</u>	<u>311,935</u>	<u>759,281</u>
当社株主との資本取引	159,620	157,921				317,541		317,541
非支配持分との資本取引及びその他		<u>△1,325</u>				<u>△1,325</u>	<u>15,884</u>	14,559
非支配持分への配当金							△7,094	△7,094
包括損益								
当期純損益			<u>△19,743</u>			<u>△19,743</u>	<u>14,450</u>	<u>△5,293</u>
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				51,587		51,587	3,810	55,397
外貨換算調整額				<u>△8,694</u>		<u>△8,694</u>	<u>△8,410</u>	<u>△17,104</u>
年金負債調整額				<u>11,230</u>		<u>11,230</u>	△500	<u>10,730</u>
未実現デリバティブ評価損益				△377		△377	92	△285
包括損益						<u>34,003</u>	<u>9,442</u>	<u>43,445</u>
自己株式の取得及び処分（純額）			△15		△95	△110		△110
2010年3月31日現在残高	439,901	<u>447,733</u>	<u>375,376</u>	<u>△464,250</u>	△1,305	<u>797,455</u>	<u>330,167</u>	<u>1,127,622</u>
資本剰余金から利益剰余金への振替		△46,772	46,772					
非支配持分との資本取引及びその他		△1,406				△1,406	△8,841	△10,247
当社株主への配当金			△8,470			△8,470		△8,470
非支配持分への配当金							△8,278	△8,278
包括損益								
当期純損益			<u>137,845</u>			<u>137,845</u>	<u>8,801</u>	<u>146,646</u>
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△10,771		△10,771	1,714	△9,057
外貨換算調整額				<u>△43,641</u>		<u>△43,641</u>	<u>△13,408</u>	<u>△57,049</u>
年金負債調整額				<u>△5,333</u>		<u>△5,333</u>	654	<u>△4,679</u>
未実現デリバティブ評価損益				2,599		2,599	688	3,287
包括損益						<u>80,699</u>	<u>△1,551</u>	<u>79,148</u>
自己株式の取得及び処分（純額）		△3			△156	△159		△159
2011年3月31日現在残高	439,901	<u>399,552</u>	<u>551,523</u>	<u>△521,396</u>	△1,461	<u>868,119</u>	<u>311,497</u>	<u>1,179,616</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘要	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日) (A)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (B)	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	<u>146,646</u>	<u>△5,293</u>	<u>151,939</u>
減価償却費	<u>259,604</u>	<u>298,998</u>	<u>△39,394</u>
持分法による投資損益 (受取配当金相殺後)	△6,406	△11,566	5,160
受取債権の増減	<u>96</u>	<u>△98,347</u>	<u>98,443</u>
棚卸資産の増減	<u>△100,945</u>	<u>△35,554</u>	<u>△65,391</u>
支払債務の増減	<u>59,176</u>	<u>176,443</u>	<u>△117,267</u>
その他	<u>15,913</u>	<u>126,764</u>	<u>△110,851</u>
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	<u>227,438</u>	<u>456,738</u>	<u>△229,300</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>374,084</u>	<u>451,445</u>	<u>△77,361</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	63,818	47,002	16,816
2. 有形固定資産の購入	△229,229	△215,876	△13,353
3. 無形資産の購入	△30,851	△47,053	16,202
4. 投資有価証券の購入	△6,201	△14,316	8,115
5. 関連会社に対する投資等の増減	△38,424	8,288	△46,712
6. その他	26,187	△30,967	57,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,700	△252,922	38,222
I + II フリー・キャッシュ・フロー	<u>159,384</u>	<u>198,523</u>	<u>△39,139</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	159,807	397,181	△237,374
2. 長期借入金の返済	△406,846	<u>△303,748</u>	<u>△103,098</u>
3. 短期借入金の増減	<u>109,895</u>	<u>△680,346</u>	<u>790,241</u>
4. 配当金の支払	△17,601	△5,728	△11,873
5. 株式の発行による収入	—	317,541	△317,541
6. その他	29	<u>△2,761</u>	<u>2,790</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△154,716</u>	<u>△277,861</u>	<u>123,145</u>
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△13,277	2,994	△16,271
V 現金及び現金同等物純増減額	△8,609	△76,344	67,735
VI 現金及び現金同等物期首残高	267,449	343,793	△76,344
VII 現金及び現金同等物期末残高	258,840	267,449	△8,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 498社 (東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 202社 (芝浦メカトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)トプコン, 池上通信機(株) 他)

2. 主な異動状況

連結 : 44社減 (新規 13社)

(除外 57社) 東芝アメリカ家電社、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、東芝キャピタル(株) 他

持分法 : 2社増 (新規 19社)

(除外 17社) モッド・システムズ社 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

下記以外は、最近の有価証券報告書(2010年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

非継続事業

当社は、2010年10月1日付で携帯電話事業を新会社(富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株))に譲渡し、新会社の株式の80.1%を富士通(株)に譲渡しました。携帯電話事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2010年度(A) (2010年4月1日～ 2011年3月31日) (構成比%)	2009年度(B) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	<u>2,328,637</u> (33)	<u>2,263,171</u> (33)	<u>65,466</u> (-)	<u>103%</u>
	電子デバイス	1,347,708 (20)	<u>1,270,042</u> (19)	<u>77,666</u> (1)	106
	社会インフラ	<u>2,267,647</u> (33)	<u>2,319,011</u> (34)	<u>△51,364</u> (△1)	98
	家庭電器	599,785 (9)	<u>579,846</u> (9)	<u>19,939</u> (-)	103
	その他	<u>352,899</u> (5)	<u>345,532</u> (5)	<u>7,367</u> (-)	102
	計	<u>6,896,676</u> (100)	<u>6,777,602</u> (100)	<u>119,074</u>	102
	消去	<u>△498,171</u>	<u>△486,394</u>	<u>△11,777</u>	-
連結	<u>6,398,505</u>	<u>6,291,208</u>	<u>107,297</u>	102	
営業損益	デジタルプロダクツ	<u>13,185</u>	<u>21,286</u>	<u>△8,101</u>	<u>62</u>
	電子デバイス	<u>86,841</u>	<u>△20,443</u>	<u>107,284</u>	-
	社会インフラ	<u>137,120</u>	<u>137,208</u>	<u>△88</u>	<u>100</u>
	家庭電器	<u>8,751</u>	<u>△5,386</u>	<u>14,137</u>	-
	その他	<u>△7,612</u>	<u>△7,667</u>	<u>55</u>	-
	計	<u>238,285</u>	<u>124,998</u>	<u>113,287</u>	<u>191</u>
	消去	<u>1,988</u>	250	<u>1,738</u>	-
連結	<u>240,273</u>	<u>125,248</u>	<u>115,025</u>	<u>192</u>	

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2010年度第4四半期(A) (2011年1月1日～ 2011年3月31日) (構成比%)	2009年度第4四半期(B) (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	511,059 (27)	611,808 (31)	△100,749 (△4)	84%
	電子デバイス	340,562 (18)	344,107 (17)	△3,545 (1)	99
	社会インフラ	772,459 (42)	762,110 (39)	10,349 (3)	101
	家庭電器	153,442 (8)	152,357 (8)	1,085 (-)	101
	その他	89,418 (5)	97,277 (5)	△7,859 (-)	92
	計	1,866,940 (100)	1,967,659 (100)	△100,719	95
	消去	△138,050	△136,423	△1,627	-
連結	1,728,890	1,831,236	△102,346	94	
営業損益	デジタルプロダクツ	△1,264	3,796	△5,060	-
	電子デバイス	4,101	21,446	△17,345	19
	社会インフラ	90,762	81,263	9,499	112
	家庭電器	4,610	3,305	1,305	139
	その他	△1,101	△2,229	1,128	-
	計	97,108	107,581	△10,473	90
	消去	895	1,064	△169	-
連結	98,003	108,645	△10,642	90	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 2010年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。
4. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2010年度(A) (2010年4月1日～ 2011年3月31日) (構成比%)	2009年度(B) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>1,280,718</u> (20)	<u>1,305,133</u> (21)	<u>△24,415</u> (△1)	<u>98%</u>
北米	<u>1,157,934</u> (18)	<u>1,134,963</u> (18)	<u>22,971</u> (-)	<u>102</u>
欧州	<u>817,043</u> (13)	<u>841,022</u> (13)	<u>△23,979</u> (-)	97
その他	291,041 (4)	218,809 (4)	72,232 (-)	133
海外売上高	<u>3,546,736</u> (55)	<u>3,499,927</u> (56)	<u>46,809</u> (△1)	<u>101</u>
連結売上高	<u>6,398,505</u> (100)	<u>6,291,208</u> (100)	<u>107,297</u>	102

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間)

摘要	2010年度第4四半期(A) (2011年1月1日～ 2011年3月31日) (構成比%)	2009年度第4四半期(B) (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>321,949</u> (19)	<u>363,172</u> (20)	<u>△41,223</u> (△1)	<u>89%</u>
北米	<u>295,767</u> (17)	<u>314,161</u> (17)	<u>△18,394</u> (-)	<u>94</u>
欧州	<u>171,441</u> (10)	<u>252,008</u> (14)	<u>△80,567</u> (△4)	68
その他	113,611 (6)	63,287 (3)	50,324 (3)	180
海外売上高	<u>902,768</u> (52)	<u>992,628</u> (54)	<u>△89,860</u> (△2)	91
連結売上高	<u>1,728,890</u> (100)	<u>1,831,236</u> (100)	<u>△102,346</u>	94

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

2. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

摘要	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
売却可能有価証券		
株式		
取得原価	91,790	93,416
公正価額	201,811	212,094
未実現保有損益	110,021	118,678
負債証券		
取得原価	5	2,949
公正価額	5	2,393
未実現保有損益	0	△556
合計		
取得原価	91,795	96,365
公正価額	201,816	214,487
未実現保有損益	110,021	118,122

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

摘要	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
貸借対照表計上額	88,453	88,453
時価	155,662	162,086
差額	67,209	73,633

1 株当たり情報

(単位：円)

摘要	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
1株当たり株主資本	<u>204.98</u>	<u>188.28</u>
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>34.47</u>	<u>△3.42</u>
希薄化後1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>33.10</u>	<u>△3.42</u>
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△1.92</u>	<u>△1.51</u>
希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△1.92</u>	<u>△1.51</u>
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>32.55</u>	<u>△4.93</u>
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>31.25</u>	<u>△4.93</u>

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的及び希薄化後1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>145,975</u>	<u>△13,712</u>
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△8,130</u>	<u>△6,031</u>
当社株主に帰属する当期純損益	<u>137,845</u>	<u>△19,743</u>
加重平均発行済普通株式数	4,235,297千株	4,004,801千株
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	175,295千株	—
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,410,592千株	4,004,801千株

(注) 2009年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益及び2010年度の希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益の算定について、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため算定には含めていません。

また、1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益及び当社株主に帰属する当期純損益についてそれぞれ独立して算定しているため、2010年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益及び1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益の合計とはなっていません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,507	66,940
受取手形及び売掛金	663,529	<u>702,079</u>
たな卸資産	<u>424,960</u>	<u>358,454</u>
その他	<u>561,782</u>	<u>481,054</u>
流動資産合計	<u>1,735,780</u>	<u>1,608,527</u>
固定資産		
有形固定資産	<u>450,223</u>	<u>486,909</u>
無形固定資産	<u>34,975</u>	<u>42,482</u>
投資その他の資産	<u>1,457,227</u>	<u>1,458,257</u>
固定資産合計	<u>1,942,425</u>	<u>1,987,650</u>
資産合計	<u>3,678,206</u>	<u>3,596,178</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>796,993</u>	<u>866,687</u>
短期借入金	193,208	347,073
1年内償還予定の社債	95,010	50,000
コマーシャル・ペーパー	127,000	15,000
その他	<u>585,745</u>	<u>339,692</u>
流動負債合計	<u>1,797,957</u>	<u>1,618,452</u>
固定負債		
社債	490,000	465,010
長期借入金	238,500	446,200
退職給付引当金	204,031	197,457
その他	12,436	13,500
固定負債合計	944,967	1,122,167
負債合計	<u>2,742,924</u>	<u>2,740,620</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,901	439,901
資本剰余金		
資本準備金	0	427,625
その他資本剰余金	380,850	0
資本剰余金合計	<u>380,850</u>	<u>427,625</u>
利益剰余金		
利益準備金	847	0
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,222	15,010
特別償却準備金	0	849
プログラム等準備金	0	—
繰越利益剰余金	<u>93,837</u>	<u>△62,632</u>
利益剰余金合計	<u>96,907</u>	<u>△46,772</u>
自己株式	△1,461	△1,305
株主資本合計	<u>916,197</u>	<u>819,450</u>

(単位：百万円)

	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,401	35,987
繰延ヘッジ損益	△318	120
評価・換算差額等合計	19,083	36,107
純資産合計	<u>935,281</u>	<u>855,557</u>
負債純資産合計	<u>3,678,206</u>	<u>3,596,178</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
売上高	<u>3,590,964</u>	<u>3,382,846</u>
売上原価	<u>3,052,438</u>	<u>2,949,838</u>
売上総利益	<u>538,525</u>	<u>433,007</u>
販売費及び一般管理費	<u>485,246</u>	<u>478,356</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>53,279</u>	<u>△45,348</u>
営業外収益		
受取利息	3,325	3,606
受取配当金	101,043	34,401
その他	34,308	29,235
営業外収益合計	<u>138,678</u>	<u>67,243</u>
営業外費用		
支払利息	25,971	27,281
その他	<u>53,342</u>	<u>72,557</u>
営業外費用合計	<u>79,313</u>	<u>99,839</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>112,643</u>	<u>△77,945</u>
特別利益		
固定資産売却益	32,472	7,092
特別利益合計	<u>32,472</u>	<u>7,092</u>
特別損失		
貸倒引当金繰入額	26,320	86,044
減損損失	<u>21,933</u>	<u>0</u>
事業構造改善費用	6,277	0
関係会社株式評価損	0	7,184
投資有価証券評価損	0	1,837
特別損失合計	<u>54,531</u>	<u>95,066</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	<u>90,584</u>	<u>△165,919</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>△2,746</u>	<u>△9,618</u>
法人税等調整額	<u>△12,046</u>	<u>△25,517</u>
法人税等合計	<u>△14,793</u>	<u>△35,135</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>105,378</u>	<u>△130,783</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	439,901	280,281
当期変動額		
新株の発行	0	159,620
当期変動額合計	0	159,620
当期末残高	439,901	439,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	427,625	268,005
当期変動額		
新株の発行	0	159,620
資本準備金の取崩	△427,625	0
当期変動額合計	△427,625	159,620
当期末残高	0	427,625
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資本準備金の取崩	427,625	0
欠損填補	△46,772	0
自己株式の処分	△3	0
当期変動額合計	380,850	0
当期末残高	380,850	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
剰余金の配当	847	0
当期変動額合計	847	0
当期末残高	847	0
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	15,010	15,255
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	2,222	0
圧縮記帳積立金の取崩	△15,010	△245
当期変動額合計	△12,787	△245
当期末残高	2,222	15,010
特別償却準備金		
前期末残高	849	3,161
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△849	△2,311
当期変動額合計	△849	△2,311
当期末残高	0	849

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
プログラム等準備金		
前期末残高	—	1
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	0	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>△62,632</u>	<u>65,608</u>
当期変動額		
欠損填補	46,772	0
圧縮記帳積立金の積立	△2,222	0
圧縮記帳積立金の取崩	15,010	245
特別償却準備金の取崩	849	2,311
プログラム等準備金の取崩	—	1
剰余金の配当	△9,317	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>105,378</u>	<u>△130,783</u>
自己株式の処分	<u>0</u>	<u>△15</u>
当期変動額合計	<u>156,470</u>	<u>△128,241</u>
当期末残高	<u>93,837</u>	<u>△62,632</u>
自己株式		
前期末残高	△1,305	△1,210
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△132
自己株式の処分	15	38
当期変動額合計	<u>△156</u>	<u>△94</u>
当期末残高	<u>△1,461</u>	<u>△1,305</u>
株主資本合計		
前期末残高	<u>819,450</u>	<u>631,103</u>
当期変動額		
新株の発行	0	319,240
剰余金の配当	△8,470	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>105,378</u>	<u>△130,783</u>
自己株式の取得	△171	△132
自己株式の処分	11	22
当期変動額合計	<u>96,747</u>	<u>188,346</u>
当期末残高	<u>916,197</u>	<u>819,450</u>

(単位：百万円)

	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,987	6,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,585	29,887
当期変動額合計	△16,585	29,887
当期末残高	19,401	35,987
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	120	△246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439	367
当期変動額合計	△439	367
当期末残高	△318	120
純資産合計		
前期末残高	<u>855,557</u>	<u>636,956</u>
当期変動額		
新株の発行	0	319,240
剰余金の配当	△8,470	0
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>105,378</u>	<u>△130,783</u>
自己株式の取得	△171	△132
自己株式の処分	11	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,024	30,254
当期変動額合計	<u>79,723</u>	<u>218,601</u>
当期末残高	<u>935,281</u>	<u>855,557</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 会計方針の変更

1. 当期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。
2. 当期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

(6) 追加情報

国内における家庭用パソコンのリサイクル制度の開始から7年が経過し、当社の出荷台数と回収率及び第三者機関の報告による国内市場の回収率等を用いて、リサイクル費用見込額をより合理的に算定することが可能となったため、当期において引当金額の見積りを変更しました。過年度の修正額1,171百万円は営業外収益に計上していません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日平成23年5月9日公表の「役員候補者決定のお知らせ」をご参照ください。

2011年5月9日

2010年度決算（連結・単独）補足資料

1. 決算概要

連結

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高		65,127	62,912	63,985	70,000
	前年度比	88%	97%	102%	109%
営業損益		-2,334	1,252	2,403	3,000
継続事業税引前損益		-2,615	344	1,955	2,400
当社株主に帰属する当期純損益		-3,436	-197	1,378	1,400
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	-106.18円	-4.93円	32.55円	33.06円
	希薄化後	-106.18円	-4.93円	31.25円	31.74円
為替換算レート	(円/ドル)	101	93	86	85
	(円/ユーロ)	146	131	113	115

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

		2008年度	2009年度	2010年度
連結会社数 (含東芝)		538社	543社	499社
期末従業員数 (千人)		199	204	203
	国内	126	123	121
	海外	73	81	82

単独

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度
売上高		32,138	33,828	35,910
	前年度比	87%	105%	106%
経常損益		-599	-779	1,126
当期純損益		-1,232	-1,308	1,054
1株当たり当期純損益		-38.07円	-32.66円	24.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		—	—	—

2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008年度	2009年度	2010年度
デジタルプロダクツ	売上高	23,114	22,632	23,286	25,500	4,729	6,118	5,110
	営業損益	24	213	132	200	-170	38	-13
	(%)	0.1%	0.9%	0.6%	0.8%	-3.6%	0.6%	-0.2%
電子デバイス	売上高	12,764	12,700	13,477	14,500	2,334	3,441	3,406
	営業損益	-3,200	-204	868	1,400	-1,239	215	41
	(%)	-25.1%	-1.6%	6.4%	9.7%	-53.0%	6.2%	1.2%
社会インフラ	売上高	24,053	23,190	22,677	25,000	8,112	7,621	7,725
	営業損益	1,139	1,372	1,371	1,500	781	813	907
	(%)	4.7%	5.9%	6.0%	6.0%	9.6%	10.7%	11.7%
家庭電器	売上高	6,743	5,798	5,998	6,500	1,501	1,523	1,535
	営業損益	-271	-54	88	100	-117	33	47
	(%)	-4.0%	-0.9%	1.5%	1.5%	-7.8%	2.2%	3.0%
その他	売上高	3,843	3,456	3,529	3,600	842	973	894
	営業損益	-36	-77	-76	0	-17	-23	-11
	(%)	-0.9%	-2.2%	-2.2%	0.0%	-2.0%	-2.3%	-1.2%
小計	売上高	70,517	67,776	68,967	75,100	17,518	19,676	18,670
	営業損益	-2,344	1,250	2,383	3,200	-762	1,076	971
消去	売上高	-5,390	-4,864	-4,982	-5,100	-1,197	-1,364	-1,381
	営業損益	10	2	20	-200	8	10	9
合計	売上高	65,127	62,912	63,985	70,000	16,321	18,312	17,289
	営業損益	-2,334	1,252	2,403	3,000	-754	1,086	980
	(%)	-3.6%	2.0%	3.8%	4.3%	-4.6%	5.9%	5.7%

(注) ・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

- ・2010年度以前のセグメント情報の数値は、2010年度の組織ベースにて表示しています。
- ・2011年度のセグメント別業績見通しは、2011年4月1日付組織変更を反映しています。

3. 地域別海外売上高

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度
アジア		<u>11,871</u>	<u>13,051</u>	<u>12,807</u>
	構成比	<u>35%</u>	<u>37%</u>	<u>36%</u>
北米		<u>10,817</u>	<u>11,350</u>	<u>11,579</u>
	構成比	<u>31%</u>	<u>33%</u>	<u>33%</u>
欧州		<u>9,185</u>	<u>8,410</u>	<u>8,170</u>
	構成比	<u>27%</u>	<u>24%</u>	<u>23%</u>
その他		2,317	2,188	2,911
	構成比	7%	<u>6%</u>	8%
合計		<u>34,190</u>	<u>34,999</u>	<u>35,467</u>
	海外売上高比率	52%	<u>56%</u>	<u>55%</u>

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

4. セグメント別設備投資 (発注ベース)

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
デジタルプロダクツ		<u>383</u>	<u>187</u>	<u>238</u>	350
	前年度比	<u>83%</u>	<u>49%</u>	<u>127%</u>	<u>147%</u>
電子デバイス		2,485	856	2,107	1,650
	前年度比	<u>57%</u>	34%	246%	78%
社会インフラ		904	820	671	1,000
	前年度比	<u>104%</u>	91%	82%	149%
家庭電器		214	102	139	150
	前年度比	<u>70%</u>	<u>47%</u>	<u>137%</u>	108%
その他		252	134	185	600
	前年度比	<u>150%</u>	53%	<u>137%</u>	325%
合計		<u>4,238</u>	<u>2,099</u>	<u>3,340</u>	3,750
	前年度比	<u>69%</u>	50%	159%	<u>112%</u>

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

5. 減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
減価償却費		3,475	2,970	2,588	2,650
	前年度比	92%	85%	87%	102%
研究開発費		3,575	3,118	3,197	3,500
	前年度比	97%	87%	103%	109%

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

6. パソコン売上高・営業損益

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		9,553	8,890	9,174	10,000	2,021	2,448	1,994
	前年度比	92%	93%	103%	109%	80%	121%	81%
営業損益		145	-88	101	90	-97	-94	39

7. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		10,232	10,700	11,395	12,700	1,878	2,941	2,922
	前年度比	74%	105%	106%	111%	58%	157%	99%
売上高内訳	ディスクリット	1,936	1,961	1,962	2,300	286	545	476
	システムLSI	4,076	3,464	3,352	3,400	601	883	817
	メモリ	4,220	5,275	6,081	7,000	991	1,513	1,629
営業損益		-2,799	23	664	1,400	-1,030	286	-24
設備投資(発注ベース)		2,210	810	1,800	1,600	-	-	-

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

8. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		2,557	2,016	2,096	1,900	459	475	486
	前年度比	88%	79%	104%	91%	59%	103%	102%
営業損益		-362	-361	101	100	-200	-170	28
設備投資(発注ベース)		230	25	300	50	-	-	-

9. 電力・産業システム売上高・営業損益

(単位：億円)

	通期			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	<u>13,399</u>	<u>13,036</u>	<u>13,235</u>	14,700
前年度比	<u>106%</u>	<u>97%</u>	<u>102%</u>	<u>111%</u>
営業損益	<u>676</u>	<u>779</u>	<u>821</u>	1,070

(注) 上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社（ウェスチングハウス社グループを含む）」と「電力流通・産業システム社」を合算したもので、2011年4月1日付組織変更は反映していません。

10. 医用システム売上高・営業損益

(単位：億円)

	通期			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	<u>3,693</u>	<u>3,493</u>	<u>3,375</u>	3,800
前年度比	<u>92%</u>	95%	97%	113%
営業損益	<u>245</u>	<u>213</u>	<u>197</u>	250

(注) 2010年度以前のセグメント情報の数値は、2010年度の組織ベースにて表示しています。

2011年5月9日
株式会社 東芝2010年度（第172期）決算概要1. 連結の業績

(単位：億円)

摘要	2010年度(A) (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度(B) (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>63,985</u>	<u>62,912</u>	<u>1,073</u>	102%
営業損益	<u>2,403</u>	<u>1,252</u>	<u>1,151</u>	<u>192%</u>
継続事業税引前当期純損益	<u>1,955</u>	<u>344</u>	<u>1,611</u>	<u>568%</u>
当社株主に帰属する当期純損益	<u>1,378</u>	<u>△197</u>	<u>1,575</u>	—
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>32円55銭</u>	<u>△4円93銭</u>	<u>37円48銭</u>	—
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>31円25銭</u>	<u>△4円93銭</u>	<u>36円18銭</u>	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は498社となっています。
3. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘要	2010年度(A) (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2009年度(B) (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>35,910</u>	<u>33,828</u>	<u>2,082</u>	106%
経常損益	<u>1,126</u>	<u>△779</u>	<u>1,905</u>	—
当期純損益	<u>1,054</u>	<u>△1,308</u>	<u>2,362</u>	—
1株当たり当期純損益	<u>24円88銭</u>	<u>△32円66銭</u>	<u>57円54銭</u>	—
年間配当金 (期末配当金)	5円00銭 (3円00銭)	0円00銭 (0円00銭)	5円00銭 (3円00銭)	—